

平成28年度 当初予算の概要

財政運営の考え方(財政フレーム改定)

平成 28(2016)年2月

中野区

目次

1	予算編成方針	1
2	財政規模	2
3	予算の特徴	4
3-1	持続可能な活力ある地域社会づくりへの取り組み	4
3-2	持続可能な財政運営への取り組み	10
3-3	年間トピックス	14
4	歳入の状況	16
5	歳出の状況	20
6	債務負担行為の状況	23
7	財政運営の考え方(財政フレーム改定)	24
8	各部予算の概要・主な事業	30
8-1	経営費(政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局)	31
8-2	都市政策推進費(都市政策推進室)	33
8-3	地域支えあい推進費(地域支えあい推進室)	36
8-4	区民サービス管理費(区民サービス管理部)	39
8-5	子ども教育費(子ども教育部・教育委員会事務局)	41
8-6	健康福祉費(健康福祉部)	45
8-7	環境費(環境部)	48
8-8	都市基盤費(都市基盤部)	50
9	特別会計当初予算	54
9-1	用地特別会計(対前年度比較)	54
9-2	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	54
9-3	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	56
9-4	介護保険特別会計(対前年度比較)	56
■資料		58

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

1 予算編成方針

平成28年度は、新たに策定中の「中野区基本構想と新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」のスタートの年であり、将来の生産年齢人口の推移や超高齢化などの社会状況をとらえながら、全員参加型社会の実現、まちづくり・産業振興など地域経済の活性化、地域包括ケア体制の構築、子育て環境の充実、スポーツ・健康づくり、中野駅周辺整備の進展、区役所・サンプラザ再整備計画を具体化する年でもあります。

こうした考え方を踏まえ、平成28年度予算は、以下に定める方針により、編成を行いました。

1. 新たな「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」(※)のスタートに伴い、計画において区が取り組むべき施策となるものについて着実に実施するほか、政策課題については、的確に対応すること。

2. 新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にした上で実現可能で効果が明確な事業計画を作成し、財源の裏付けを明示した具体的な積算を行うこと。

3. 予算編成と並行して進めている事業の見直しについては、PDCAの経営サイクルを踏まえ、区民サービスや効率性、事業の効果など、改善の視点から点検を行い、改善、費用対効果の向上に努めること。

4. 持続可能な財政運営を堅持するため、物件費や人件費などの経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

5. 最も重要な財源である特別区税・国民健康保険の保険料については、徴収額及び収納率の目標を定め、これを達成するため、徴収体制と徹底した取組をより推進し、確実な税收等の確保に努めること。適用可能な国や都の補助金を、再度調査し、最大限の活用を図ること。

6. 国や都の政策動向を注視し、情報収集に努めること。これまで特定財源(補助金等)により執行してきた事業のうち補助金などの廃止や縮小があるものについては、代替のできる新たな財源を徹底的に調査し、財源に合わせた事業に修正するなど十分な検証を行うこと。

7. 経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うとともに、市場性や競争性に留意し、複数の事業実施方式で、必ず複数の事業者から見積りを徴取するなど根拠のあるものとする。また、自動ドア等の保守点検費用や、施設の安全にかかる経費、事業実施の際の保険費用などは、安全を確保するため経費として計上すること。

(※)「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」は、2016年2月1日現在改定素案を作成中です。本冊子では、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」と表しています。

2 財政規模

予算規模は、一般会計が1,283億1,200万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、1,990億1,700万円となりました。前年度に比べ99億1,000万円、4.7%の減となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

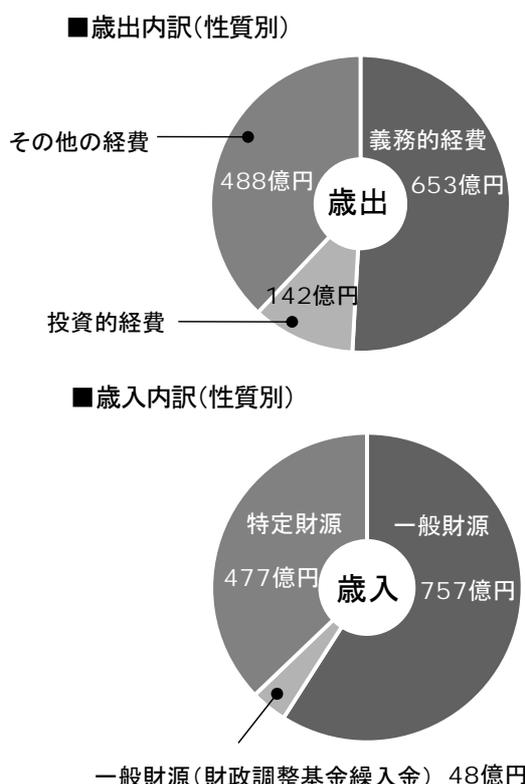
会計区分	28年度 当初予算	27年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	128,312,000	132,738,000	△4,426,000	△ 3.3

○ 前年度に比べ44億2,600万円、3.3%の減の1,283億1,200万円となりました。

歳出では、子ども・子育て支援や社会保障給付費の自然増、社会保障・税番号制度開始に伴うセキュリティの強化、計画的な起債の償還、民間活力を活用した事業の運営委託などにより扶助費や物件費、公債費などが増加しましたが、新しい区役所や清掃事務所車庫の用地取得が完了したほか、前年度あった学校跡地売却収入の義務教育施設整備基金への積み立てがなくなったため、投資的経費と積立金が大きく減少し、前年度を下回る予算となりました。

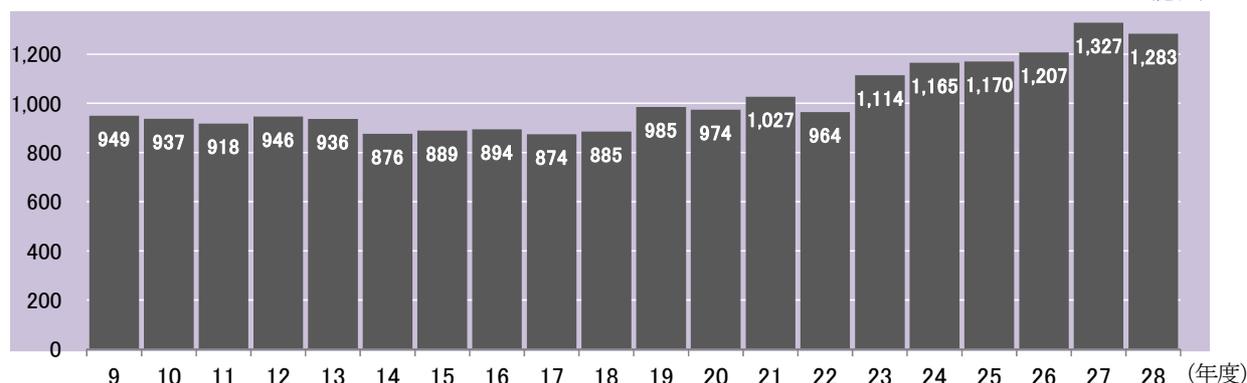
歳入は、区民の所得の増を見込み、特別区税が伸びたほか、景気の動向による地方消費税交付金の増を見込んだことなどから、一般財源は増収となりました。

なお、地方消費税率引き上げに伴う増収分31億円は、医療、介護、子ども・子育て支援などの社会保障施策に要する経費に充てていますが、この増収分と相殺する形で法人住民税の一部国税化が行われており、この減収分は20億円と見込んでいます。(歳入の状況P16参照)



■一般会計 当初予算額の推移

(億円)



特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	28年度 当初予算	27年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	1,899,000	7,388,000	△5,489,000	△ 74.3
国民健康保険事業特別会計	40,537,000	40,138,000	399,000	1.0
後期高齢者医療特別会計	6,556,000	6,553,000	3,000	0.0
介護保険特別会計	21,713,000	22,110,000	△397,000	△ 1.8
特別会計 合計	70,705,000	76,189,000	△5,484,000	△ 7.2

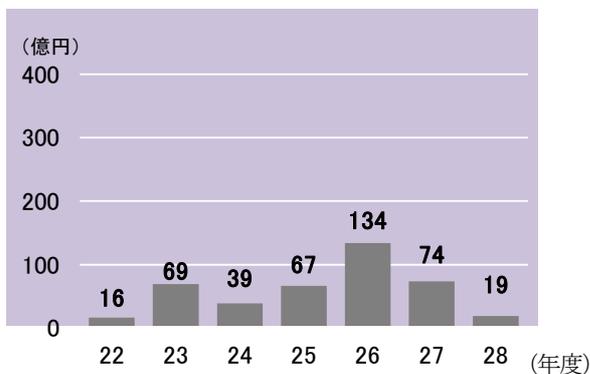
○ 用地特別会計は、54億8,900万円、74.3%の減となりました。弥生町六丁目など公園用地の一般会計引取りが皆減となったことから、大幅に減少しています。

○ 国民健康保険事業特別会計は、共同事業拠出金などの増加を見込み、3億9,900万円、1.0%の増となりました。

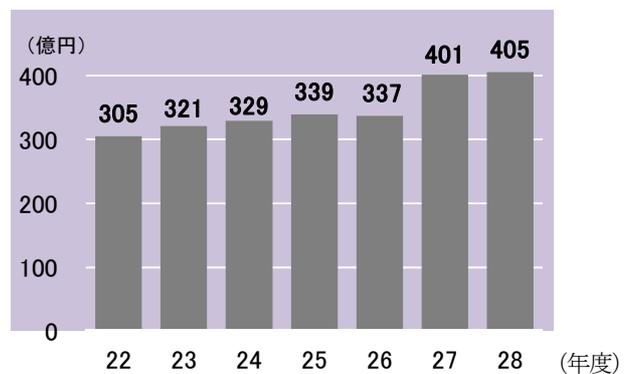
○ 後期高齢者医療特別会計は、事務費負担金や葬祭費の増加により、300万円の増となりました。

○ 介護保険特別会計は、利用者負担割合の制度改正に伴う介護サービス給付費の減少を見込み、3億9,700万円、1.8%の減となりました。

■用地特別会計 当初予算額の推移



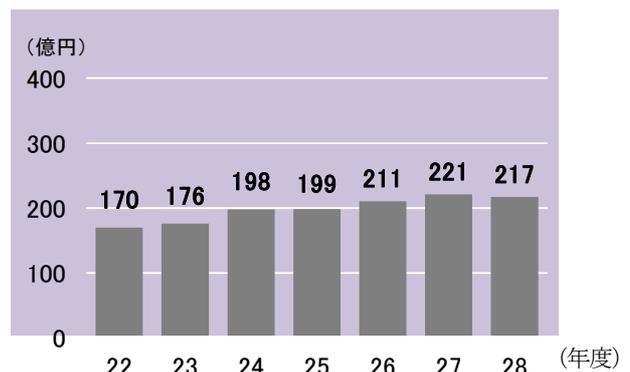
■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



3 予算の特徴

平成 28 年度は「中野区基本構想と新しい中野をつくる 10 年計画(第 3 次)」のスタートの年です。区が直面する課題への対応とともに、2025 年の将来像の実現に向けた取り組みとして、「まち活性化」「安全・居住都市」「環境共生都市」「生きる力・担う力育成」「地域見守り・支えあい」「スポーツ・健康都市」「区民サービス基盤強化」「持続可能な行政運営」戦略の「未来への扉をひらく 8 つの戦略」に基づいた予算としました。

また、未来を担う子どもを支えるための様々な施策について広く対応したものとしています。

今後も、新しい中野をつくる 10 年計画(第 3 次)の展開を進めるため、基金の確実な積立と適切な繰入など、中野区の財政運営の基本方針に則り、将来を見据えた財政運営に努めます。

3-(1) 持続可能な活力ある地域社会づくりへの取り組み

※ () の金額は 1 万円未満を四捨五入しています。

未来への扉をひらく「8 つの戦略」を着実に進めます

I まち活性化 戦略

○ 中野駅周辺をグローバルな都市活動が活発に行われ、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点とするため、検討・整備を推進します。中野駅新北口駅前広場用地を継続して分割取得するほか、中野駅地区整備関連事業として中野四季の森公園地下自転車駐車場の実施設計などを行います(21 億 378 万円)。また、中野三丁目地区では土地区画整理事業を推進し、駅前広場や区画道路の整備など、街区の再編を行います(11 億 7,569 万円)。



中野駅西口広場イメージ図

○ 西武新宿線連続立体交差事業の実施にあわせ、新井薬師前駅や沼袋駅周辺を中心に、道路などの都市基盤整備の推進、これらと連携したまちづくりを進めます。また、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺においては、まちづくりの基本方針の検討を行うなど、地域の将来の発展の基盤をつくり出します(5 億 6,437 万円)。

○ 訪日外国人の増加を見据え、商店街の多言語対応事業に対し「新・元気を出せ！商店街事業」における商店街の自己負担分に対する上乗せ補助を行う(170 万円)とともに、哲学堂公園周辺の歴史・文化を紹介する雑誌の記事を活用した多言語による哲学堂周辺観光ガイドの作成(530 万円)、



哲学堂公園

公園内の区指定文化財「四聖堂」の修復工事に加え「絶対城」「三学亭」の修復に着手(9,094万円)するなど、中野の都市としての多彩な魅力を発信し、来街者の増加による地域商業の活性化を図ります。

II 安全・居住都市 戦略

○ 災害時に防災機能を担う大規模公園として、(仮称)本町二丁目公園や(仮称)弥生町六丁目公園の整備を進め、まちの安全性と快適性を向上させます(3億761万円)。

○ 都の不燃化特区制度などを活用しながら、弥生町三丁目周辺地区では、都営川島町アパート跡地の活用や避難道路の整備などを行い、大和町地区では、大和町中央通り沿道の不燃化促進とともに大和町全体の防災まちづくりの検討を進め、災害に強く安全なまちの実現に向けた取組みを推進します(4億1,216万円)。

○ 災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)が確実に迅速に避難できるよう、個々に応じた個別避難支援計画を作成し、区民の誰もが確実に避難できる体制を整備していきます(3,553万円)。

○ 区内の空家などについて、倒壊の危険がある家屋の解消、積極的な利活用を図るための準備を始めます(2,391万円)。

III 環境共生都市 戦略

○ なかの里・まち連携自治体と連携して、現地の森林整備(みなかみ町での植林、喜多方市で

の間伐支援)を行う「中野の森プロジェクト」の活動で得られるCO₂の吸収量を活用し、カーボン・オフセットを進め、環境配慮行動を促進します(928万円)。

○ 事業者への有料ごみ処理券の添付徹底など、「事業系廃棄物収集届出制度」の活用により適正排出指導の充実を図ります(3,002万円)。

また、効率的なごみの収集・運搬や資源化の推進を図るため、清掃事務所車庫を移転整備します。平成28年度は車庫施設整備工事に着手します(3億5,726万円)。

○ 資源とごみの分別ルールの周知と理解を促進します。スマートフォンを利用して、ごみ収集日や分別方法などの確認が可能となります(104万円)。

IV 生きる力・担う力育成 戦略

○ 幼児教育や保育の量と質を確保し、子育て支援をさらに推進します(67億1,900万円)。「子ども・子育て支援新制度」の取組では、増大している保育需要に対応するため、認可保育所や事業所内保育事業の誘致・整備を行うとともに、待機児童が発生した際は、新規開設した私立認可保育所の空きスペース(4歳・5歳児クラス)を活用して、待機となっている児童を保育します。また、認可小規模保育事業所などとの日常的な連携や3歳進級時の受入れを行う私立認可保育所への補助、宿舎を借り上げて保育士の住居を確保する保育事業者へ補助を行います。

○ 児童・生徒の学力向上を図るため、教員や学習指導支援員による補充学習を充実し、習熟度に応じた学習支援を行います(6,655万円)。

○ 「中野区立小中学校再編計画(第2次)」に基づき、区立小中学校の再編を進めます。統合新

校3校の開校準備や円滑な再編のための支援、再編計画の周知を行う(5,843万円)とともに、統合新校改修工事及び改築基本設計などを実施(7億2,245万円)します。また、大和小学校と若宮小学校の統合に伴い、若宮小学校の特別支援学級(情緒障害など)を鷺宮小学校へ移転するための整備を実施します(4,623万円)。

○ 小中学校の非構造部材の耐震対策(2億1,162万円)を進めるほか、特別教室の冷房化やトイレの洋式化など、小中学校施設の計画的な整備・改修を行います(3億7,018万円)。

○ 子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し、利用者への相談支援、情報提供の充実を図ります。また、定型的な業務を委託化し、各種手続きなどをワンストップで対応します(7,058万円)。

○ 学童クラブ待機児童対策として、沼袋小学校跡施設に民間学童クラブを開設します(1,952万円)。

○ 妊娠・出産について若年層の理解促進を図るため、産婦人科医による講座などを実施します(310万円)。

○ 障害や発達に課題のある子どもに一貫した支援を行うため、南部地域に障害児通所支援施設を整備します(1億8,367万円)。

V 地域見守り・支えあい 戦略

○ 地域包括ケア体制推進のため、関係機関との連携を進めるとともに、新総合事業の開始に向けた準備を進めます(889万円)。

○ 南部すこやか福祉センター(7,608万円)、南中野区民活動センター(6億1,169万円)、東

中野区民活動センター(3億5,456万円)を整備し、保健福祉サービスの提供の充実や地域の自主活動の支援を図ります。

○ 希望する区民活動センター運営委員会に集会室の受付業務を併せて委託することにより、委員会活動の充実を図ります(2億821万円)。

○ 中野二丁目地区再開発に伴い閉館される堀江敬老館の高齢者会館機能を確保するため、代替施設を整備します(3,503万円)。

VI スポーツ・健康都市 戦略

○ (仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザを整備するとともに(8,186万円)、スポーツ・コミュニティプラザで行う事業を拡充し、学校部活動支援や競技力向上などを支援します(3,701万円)。



南部すこやか福祉センター
(仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザ
南中野地域事務所

○ 眼科検診の対象年齢について、現在の45歳・55歳に65歳を追加します(2,001万円)。

○ 成人歯科健診の対象年齢について、現在の35歳から70歳までの上限を75歳までに拡充します(2,680万円)。

○ ロタウイルスワクチン予防接種に対する一部費用助成を開始します(365万円)。

○ 障害者が身近な地域で相談できるよう、南部すこやか障害者相談支援事業所を新たに開設します(2,255万円)。

○ 民間活力を活用して、中野五丁目用地に障害者多機能型通所施設(5,761万円)を整備します。また、重度障害者グループホームについても整備を進めます(320万円)。

○ 在宅の重症心身障害児(者)の介護者である家族が休養できるよう、重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業を開始します(548万円)。

○ 障害者福祉会館内に施設内調理給食が可能な設備を整備し、利用者に合った食事を提供します(4,210万円)。

○ 障害者の生活圏拡大や社会参加促進のため、福祉タクシー券と福祉ガソリン券の選択制を導入します(1億7,380万円)。

Ⅶ 区民サービス基盤強化 戦略

○ 後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始し、区民の利便性を高めるとともに、保険料の収納率向上を図ります(589万円)。

○ 納税勧奨、特別徴収の推進、納付相談を実施するとともに、新たな納付方法を開始するなど多様な納付方法の整備により区民が税を納めやすい環境を整え、自主納付を促進します(1,489万円)。

○ サーバ、端末、ネットワークなどの機器に関するセキュリティ対策を強化します(3億3,000万円)。

Ⅷ 持続可能な行政運営 戦略

○ ユニバーサルデザインに係る審議会を設置し、誰もが住みやすい「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進します(267万円)

○ 情報セキュリティマネジメント体制を確立し、ISMS認証を取得します(1,763万円)。情報資産の適正な運用管理をより強化し、情報漏えいなどのリスクを軽減することで、区政への区民の信頼性を高めます。

○ 男女共同参画社会に関する調査を行い、基本計画改定を進めます(350万円)。

○ 新たなサービス展開の基盤となる新しい区役所の整備に向け、新しい区役所整備基本計画を策定します(1,651万円)。

子ども・子育て支援を充実します

子どもは社会の希望であり、未来の力です。次代の社会を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境を整備し、子どもが健やかに育つことができる社会の実現のために、平成 28 年度も予算を充実しています。

- 増大している保育需要に対応するため、引き続き、民間保育施設の新規整備を進めます。認可保育所 5 施設（定員 330 人）、事業所内保育 1 事業を整備するとともに、認証保育所から認可保育所への移行へ向け 2 施設を支援します。
- 学童クラブの待機児童対策として、沼袋小学校跡施設に民間学童クラブ 1 施設（定員 40 人）を開設します。
- 利用者への相談支援や情報提供の充実を図り、ニーズに応じた利用者支援を行うため子ども総合相談窓口の子育てコンシェルジュを配置します。また、定型業務を委託し、ワンストップ化を図ることで手続き時間などの短縮を図ります。
- 障害や発達に課題がある子どもへの一貫した支援を行うため、南部障害児通所支援施設を整備します。

- 若年層が安心して子どもを産み育てることができるように産婦人科医による講座などを実施し、妊娠・出産に関する知識や理解促進を図ります。

※主な取り組みは、

P36・(3)地域支えあい推進費、P41・(5)子ども教育費、P45・(6)健康福祉費へ

項 目	事業費(千円)
認可保育所、事業所内保育事業整備	718,442
認証保育所の認可化移行支援	64,000
民間学童クラブ開設	19,520
子ども総合相談窓口の充実	70,580
南部障害児通所支援施設整備	183,668
妊娠・出産支援事業	3,102
ロタウイルスワクチン予防接種費用一部助成	3,648

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備をはじめます

区は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、機運醸成やスポーツ・健康づくりのインフラ整備、都市観光サイトの海外からのアクセシビリティ向上、Wi-Fi 環境の整備などの様々な取組を進めているところです。

平成 28 年度は、区全体による機運醸成、スポーツ・健康づくり活動の推進、国際理解の推進の分野で様々な取組を行います。

項 目	事業費(千円)
グッズの作成・購入	1,000
機運醸成事業	5,250
(仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザオープニングイベント	1,552
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	14,700
元気★アップトレーニング	6,854
未来アスリート育成支援	2,193
外国人観光客の受入環境の整備など(哲学堂公園整備・商店街多言語対応支援・国際理解教育推進)	46,214

災害に強いまちづくりを進めます

- 災害時に防災機能を担う大規模公園として、(仮称)本町二丁目公園や(仮称)弥生町六丁目公園の整備を進め、まちの安全性と快適性を向上させます(3億761万円)。(再掲)
- 災害時要配慮者や女性に配慮した備蓄などを強化した避難所機能の充実(6,754万円)やスタンドパイプなどを配備することによる初期消火設備配備などの充足(3,575万円)、災害医療体制の充実(542万円)や帰宅困難者対策(880万円)、防災行政無線のデジタル化(1

- 億4,628万円)など災害への備えを強化します。
- 災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)が確実に避難できるよう、個々に応じた個別避難支援計画を作成し、区民の誰もが確実に避難できる体制を整備していきます(3,553万円)。(再掲)
- 学校施設の安全性を高めるため、非構造部材(小中学校体育館の吊天井など)の耐震対策に取り組みます(2億1,162万円)。(再掲)

■大規模公園(防災公園など)の整備計画

		27年度				28年度			29年度		30年度	
1	本町五丁目公園	整備工事	●	開設								1.2ha
2	南部防災公園	整備工事	●	開設								1.0ha
		・用地取得										
3	白鷺せせらぎ公園	●	開設									0.9ha
				28年度		29年度		30年度				
4	本町二丁目公園			設計/整備工事				●	開設			0.6ha
5	弥生町六丁目公園			建物解体工事/設計/整備工事				●	開設			1.0ha
		・用地取得					・用地取得			・用地取得		
6	中野四季の森公園拡張			設計/整備工事	●	開設						0.6ha (既存 1.5ha)

※1、2、4、5の公園の名称は仮称です

インフラ資産の適正管理を進めます

- 道路・橋梁・公園施設などのインフラ資産の維持更新について、将来負担を的確に把握し、計画に沿って効率的・効果的に整備を進めます(8億412万円)。
- 通学路の合同点検結果を踏まえ、児童の安全を確保するため路側帯白線の設置やカラー舗装化など、安全対策工事を実施します(3,401万円)。
- 区民活動センター及び高齢者会館などについてトイレの洋式化などの改修を進めます

(1億2,924万円)。もみじ山文化センターの大規模改修・ESCO事業の導入や軽井沢少年自然の家などの大型施設の大規模改修(25億7,198万9千円)、学校施設の冷房化、トイレ洋式化(3億7,018万円)も計画的に進めていきます。

*ESCO事業は、省エネルギーの診断から改修工事、導入設備の運転管理に至るまでESCO事業者が包括して携わることで、省エネルギー効果の実現を確実に図るものです。

3-(2) 持続可能な財政運営への取り組み

歳入は、中野区の行財政運営の基本方針で設定した「基準となる一般財源規模」672億円（※）を45億円上回ったものの、歳出は、子ども・子育て支援の新たな制度の給付費、システム構築、情報セキュリティ強化への対応、オリンピック・パラリンピック関連の経費などが23億円増と伸びたほか、将来を見据えた投資的事業の拡充や社会保障関連の扶助費などの対応経費なども増加しています。こうしたなか、事業見直しの継続や、基金・起債の活用などにより、持続可能な財政運営への取組に努めました。

※新しい中野をつくる10か年計画(第3次)では、平成29年度から「基準となる一般財源規模」を見直し、695億円としています。

適正な職員数に向けた取り組み

行政需要を踏まえた職員体制とするため、計画的な定数管理を行い、人件費の抑制を図っています。平成28年度は、職員の新陳代謝の影響や前年度実施した国勢調査員の報酬約1億5,000万円が皆減となり、前年度に比べ2億円の減となりました。

これまで、職員2000人体制をめざし、計画的に職員数の削減に努めてきたため、この10年間で人件費は56億円減少しています。今後も、2000人体制を基本としつつ、行政需要に適切に対応できるよう定員管理を行い、人件費の抑制に努めます。

■人件費(当初予算額)の推移



事業見直しの継続（業務委託の推進と徴収体制の強化）

区政運営のPDCAサイクルの一環として、事業内容や経費の見直しのほか、財源の確保など、引き続き全ての事業について検証・見直しを行いました。

事務の効率化や区民サービスの向上を図るため、子ども総合相談窓口の充実、小学校の用務業務の委託化の拡大をするほか、国民健康保険料、介護保険料、住民税、軽自動車税に加え

て、後期高齢者医療保険料についてもコンビニ収納を開始します。

また、住民税滞納者への早期対応と自主納付の呼びかけを行うための電話と戸別訪問による納付勧奨業務の委託や、モバイルレジ収納についても引き続き実施し、収納率の向上をめざします。

起債の適切な活用

財政負担の平準化を図るため、公園整備や施設整備などの投資的事業については、起債を計画的に活用しています。起債にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率※）が概ね10%以内となるよう目標を定めており、将来負担に配慮しつつ26億4,400万円を起債します（下表）。

平成28年度の公債費負担比率は6.8%で、今後も10%以内で推移すると見込んでいます。

また、起債のうち、翌年度以降にその償還財源が措置されるものについては、全額を減債基金に積み立て、起債の償還に合わせて基金から繰入を行い、一般財源への影響を抑制しています。



▲南中野区民活動センター及び南部障害児通所支援施設整備

※中野区の定める公債費負担比率＝
「元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金」÷「一般財源（財政調整基金繰入金を除く）」
×100

■起債一覧(平成28年度発行)

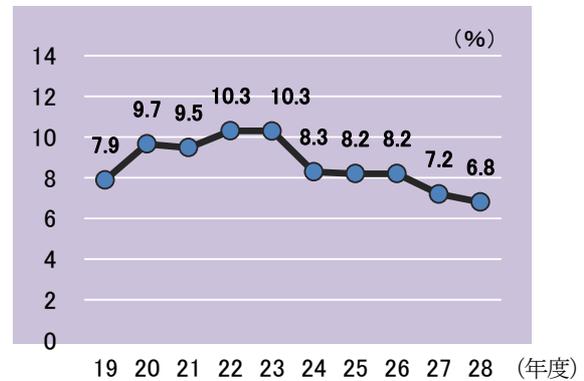
一般会計

目的		起債額
民生債	南中野区民活動センター等整備	319,000
民生債	東中野区民活動センター整備	171,000
民生債	もみじ山文化センター大規模改修	1,149,000
衛生債	清掃事務所車庫整備	267,000
都市整備債	中野駅新北口駅前広場用地	500,000
都市整備債	西武新宿線連続立体交差事業	238,000
合計		2,644,000

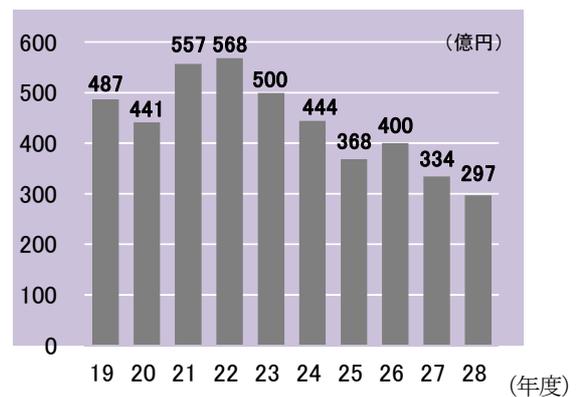
用地特別会計

公共用地先行取得債	平和の森公園拡張用地	1,755,000
-----------	------------	-----------

■公債費負担比率の推移(一般会計)



■起債残高の推移(一般会計+用地特別会計)



※グラフはいずれも、27・28年度は見込。その他は実績

基金の繰入と積立

(1) 基本方針に基づく繰入・積立

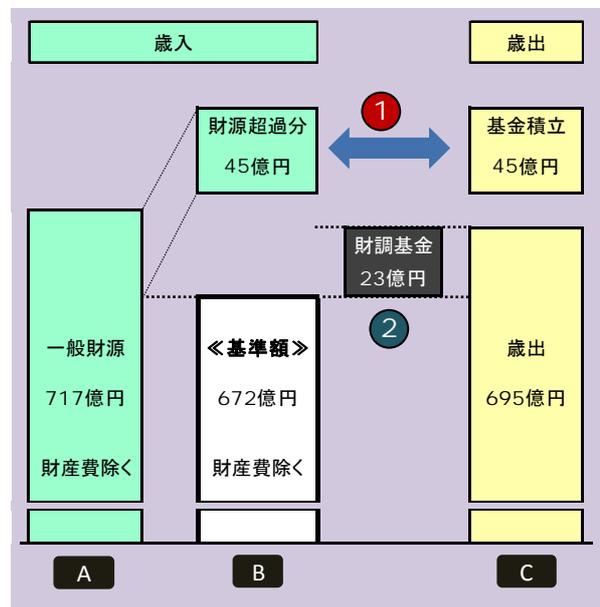
★財源超過分の確実な積立(45億円)

中野区は行財政運営の基本方針で、安定した財政運営を行うために、財政調整基金などの積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととしており、この歳入規模を「基準となる一般財源規模」と呼び、歳出構造を、この基準額に見合った形に構築するとともに、基準額を上回った歳入については、基金へ積み立て、財政の安定的な運営をめざすこととしています。(下図参照)

平成28年度は、歳入(一般財源)の見込額が基準額(基準となる一般財源規模・672億円)を超えており、超過分45億円を基金に積み立て、将来の景気変動や施設整備などに備えることとしました(右図①)。

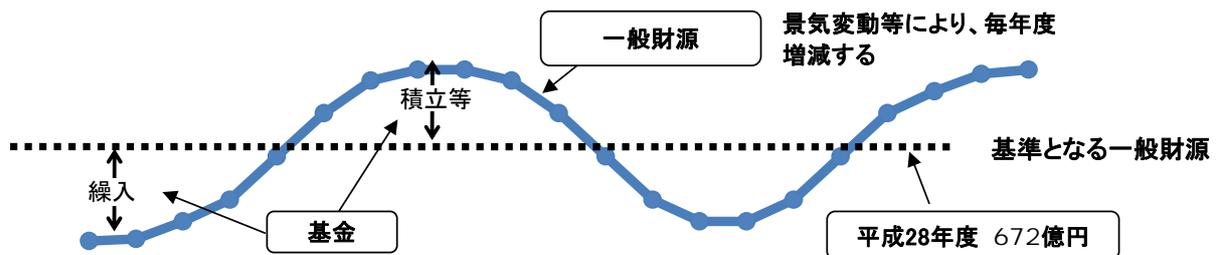
一方、歳出は教育・保育給付などの扶助費の増加や制度改正への対応のため、目標とする一般財源の基準(672億円)を超過したため、差分を「財政調整基金(年度間調整分)」から23億2,085万4千円繰り入れざるを得ない状況となりました(右図②)。

また、積立の基本方針として、施設の移転などにより売却が可能となった用地の収入などは、今後必要となる施設の整備財源としてその目的にあった基金に積み立てることとしていますが、平成28年度は、当初予算において、該当する用地の経費が確定をしていないため基金への積み立てを行っていません。



■行財政運営の基本的な考え方

○行財政運営を中長期的に持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。



基金の繰入・積立により、歳入規模を一定に保ち、基準となる一般財源を安定的に歳出に充てていく

- ・特別区民税や特別区交付金などの一般財源の平均的な歳入規模。中野区一般財源における体力。
- ・この歳入に見合った歳出構造を構築する

(2) 特定目的のための繰入・積立

★道路・公園整備基金の充実（12億円）

★義務教育施設整備基金（10億円）

投資的事業については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金の活用により事業の進展を図っています。

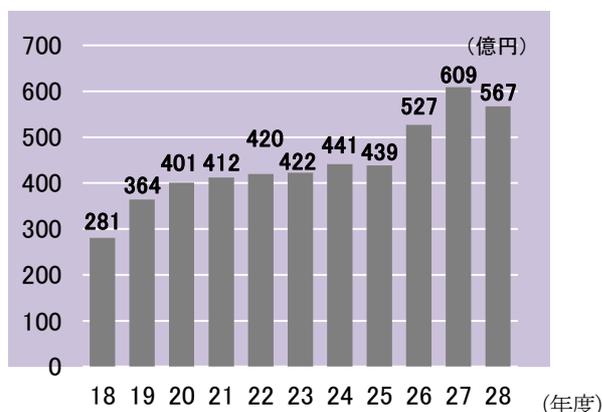
「義務教育施設整備基金」から学校再編に伴う施設整備や非構造部材耐震対策に充当するため10億円、中野駅地区整備などのため「まちづくり基金」から5億6千万円、道路橋梁の計画的な修繕などのため「道路・公園整備基金」

から4億9千万円を繰り入れたほか、区民活動センター（東中野・南中野・他施設改修）の整備や、もみじ山文化センター大規模改修分などで、財政調整基金から25億2千万円を繰り入れました。

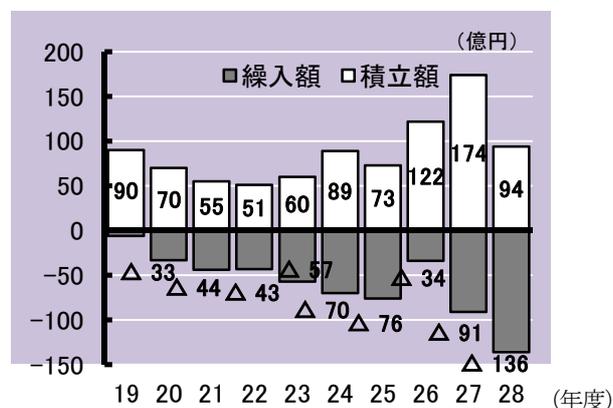
このほか、起債の償還に備えこれまで積み立ててきた「減債基金」から66億円を繰り入れています。

また、今後の道路や公園などのインフラ更新に必要な財源を安定的に賄うため、道路・公園整備基金に、毎年度道路占用料のほぼ全額を積み立てていくこととしています。

■基金残高の推移(一般会計)



■基金積立額・繰入額の推移(一般会計)



※グラフはいずれも、27・28年度は見込。その他は実績

基金

平成28年度の基金への積立額、繰入額及び残高の見込み額は、以下の表のとおりです。

一般会計の積立額は、前年度比23.8%減、繰入額は区債の満期一括償還に伴う減債基金の繰入が多く、22.6%増となっています。

基金名	28年度			27年度末
	積立	繰入	残高(見込)	残高(見込)
財政調整基金	2,428,901	4,847,854	23,244,914	25,663,867
減債基金	3,434,691	6,644,554	3,055,260	6,265,123
社会福祉施設整備基金	2	0	3,136,042	3,136,040
区営住宅整備基金	13,391	0	1,083,425	1,070,034
義務教育施設整備基金	1,000,001	1,006,000	16,973,727	16,979,726
平和基金	1	1,131	100,002	101,132
道路・公園整備基金	1,186,887	498,000	1,762,955	1,074,068
まちづくり基金	1,330,229	564,000	7,343,507	6,577,278
区民公益活動推進基金	1,002	1,440	313	751
環境基金	18,802	18,659	48,830	48,687
合計	9,413,907	13,581,638	56,748,975	60,916,706

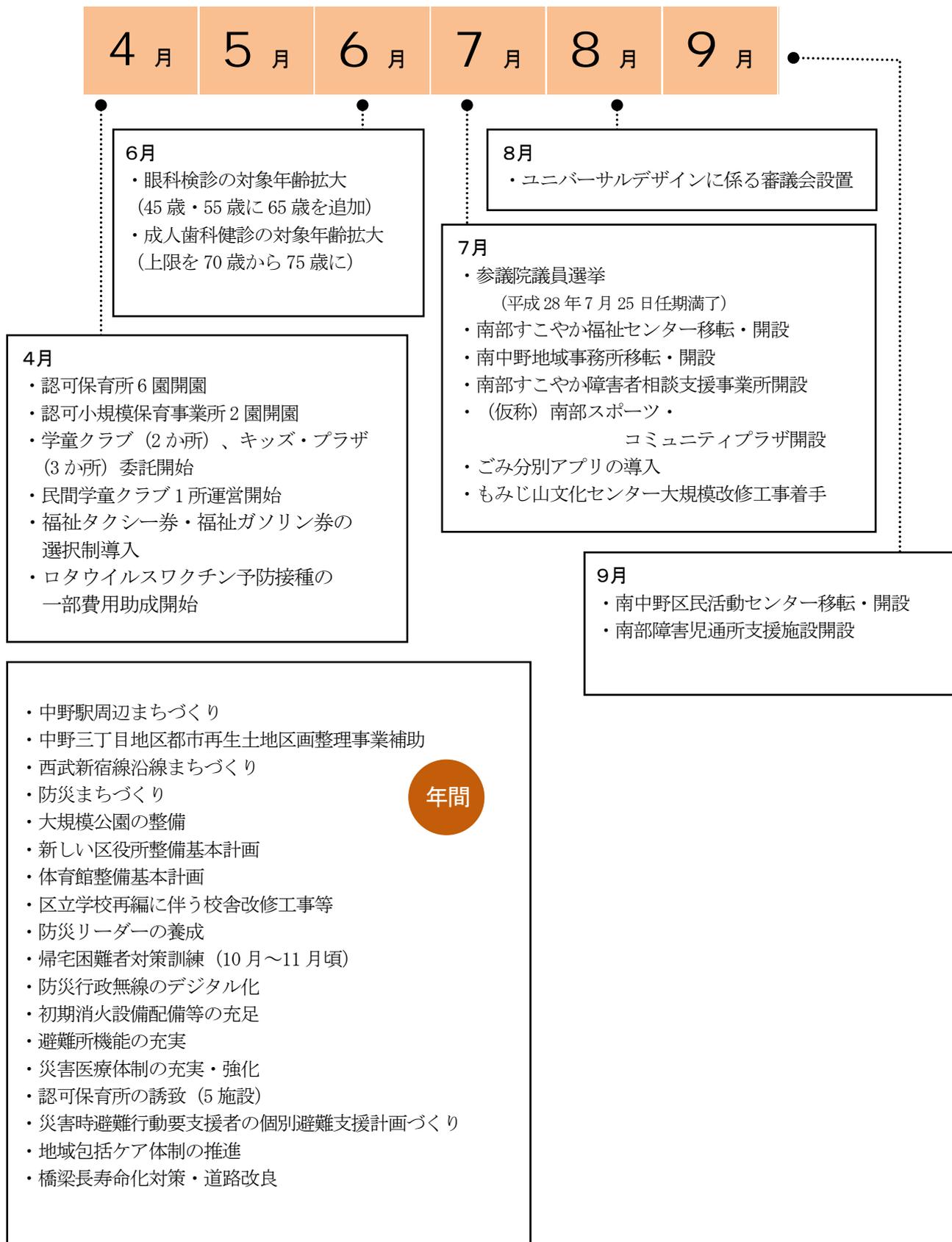
■介護保険特別会計

介護給付費準備基金	226,776	0	1,972,770	1,745,994
-----------	---------	---	-----------	-----------

3-(3) 年間トピックス(新規・拡充事業、イベント、投資的事業)

※開設時期などは、いずれも現時点での予定です

※施設名などに一部仮称のものを含まます



11月
・「なかのまちめぐり博覧会」
(開催期間1か月)

1月
・成人のつどい

3月
・情報セキュリティマネジメント
システム (ISMS) の認証取得



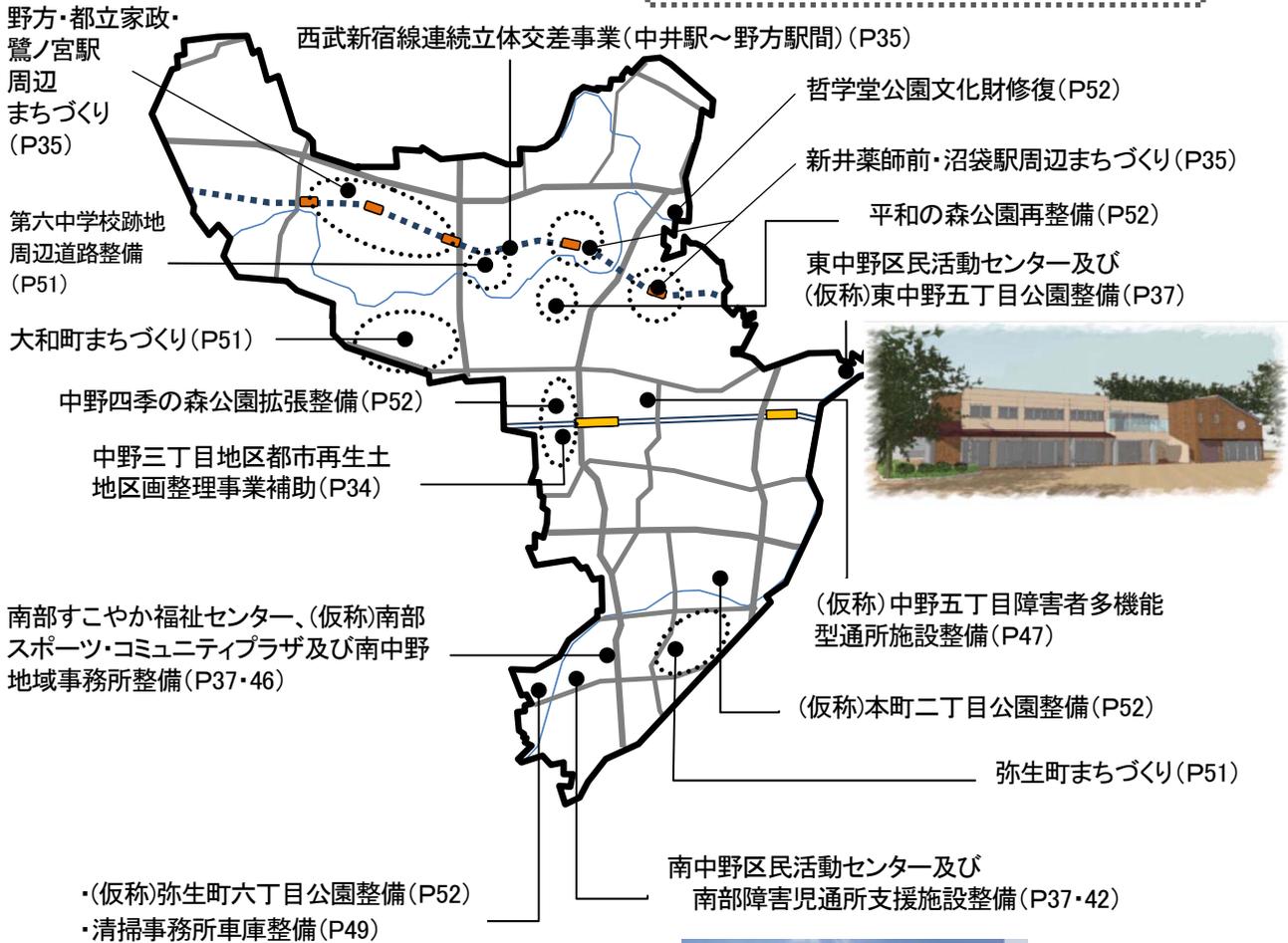
10月
・重症心身障害児 (者) 在宅レスパイト事業開始
・東北復興大祭典なかの
・子ども総合相談窓口の充実

■区内全域

- ・通学路交通安全対策工事 (路側帯カラー化・ゾーン30 など)
- ・道路付属物修繕工事 (標識・街路灯など)
- ・橋梁長寿命化 (工事8橋・設計11橋など)



主な投資的事業



4 歳入の状況(一般会計)

特別区税は景気の動向も踏まえ、ふるさと納税の影響はあるものの、所得の伸びを見込み1億円の増としたほか、配当割交付金、地方消費税交付金の増を見込みました。また、区債の満期一括償還に伴い基金からの繰入金も大幅な増となりました。国庫支出金は(仮称)弥生町六丁目公園用地の皆減があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助などにより増となりました。財産収入は用地売却がないため、大幅な減となっています。なお、地方消費税率引き上げ分の増収見込額は31億円ですが、この税率引き上げに伴い法人住民税の一部国税化が行われており、その影響額は平成28年度で20億円の減収となっています。

法人住民税の一部国税化が消費税10%時点で一層進むほか、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う更なる国税化も平成29年度以降加わり、影響が平年度化される平成31年度には、40億円を超える減収が見込まれ、景気変動など、予断を許さない状況があります。

歳入予算(款別)

(詳しくはP18・19参照)

歳入を款(=予算科目)別に区分したものが5割以上を占め、区の基幹収入となっています。下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入の

■歳入予算(款別)

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	31,747,502	24.7	31,643,175	23.8	104,327	0.3	△ 2.4
2 特別区交付金	35,000,000	27.3	35,000,000	26.4	0	0.0	0.0
3 地方譲与税	360,000	0.3	360,000	0.3	0	0.0	0.0
4 利子割交付金	400,000	0.3	380,000	0.3	20,000	5.3	△ 0.5
5 配当割交付金	630,000	0.5	430,000	0.3	200,000	46.5	△ 4.5
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	6,600,000	5.1	6,100,000	4.6	500,000	8.2	△ 11.3
8 自動車取得税交付金	170,000	0.1	100,000	0.1	70,000	70.0	△ 1.6
9 地方特例交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,378,539	1.1	1,219,366	0.9	159,173	13.1	△ 3.6
12 使用料及び手数料	2,037,622	1.6	2,033,307	1.5	4,315	0.2	△ 0.1
13 国庫支出金	23,347,241	18.2	23,051,515	17.4	295,726	1.3	△ 6.7
14 都支出金	7,908,475	6.2	8,294,142	6.2	△ 385,667	△ 4.6	8.7
15 財産収入	246,918	0.2	2,900,182	2.2	△ 2,653,264	△ 91.5	59.9
16 寄付金	453	0.0	76,403	0.1	△ 75,950	△ 99.4	1.7
17 繰入金	13,581,638	10.6	11,286,415	8.5	2,295,223	20.3	△ 51.9
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,434,612	1.1	2,549,495	1.9	△ 1,114,883	△ 43.7	25.2
20 特別区債	2,644,000	2.1	6,489,000	4.9	△ 3,845,000	△ 59.3	86.9
歳入合計	128,312,000	100.0	132,738,000	100.0	△ 4,426,000	△ 3.3	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合がある。

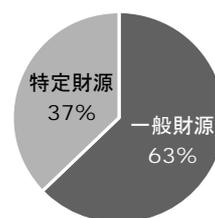
歳入予算(一般財源・特定財源別)

歳入について、使途が制約されず、どのような経費にも使用し得るものを「一般財源」に、使途が特定されているものを「特定財源」に区分して見たのが下の表です。

一般財源は0.6%の増です。特別区税や配当割交付金、地方消費税交付金は景気の動向を反映し伸びを見込みました。また、財政調整基金については、新しい区役所用地取得分の繰り入れがなくなり、減となっています。

特定財源は9.3%の減です。区債の償還に伴う減債基金からの繰入金が大きく増となったものの、施設整備に伴う起債の発行や財産売払収入、土地開発公社からの用地取得に伴う貸付金返還金が減少しています。

■歳入予算財源内訳



■歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

項目	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	80,580,356	62.8	80,139,353	60.4	441,003	0.6	△ 10.0
特別区税	31,747,502	24.7	31,643,175	23.8	104,327	0.3	△ 2.4
特別区交付金	35,000,000	27.3	35,000,000	26.4	0	0.0	0.0
地方譲与税	360,000	0.3	360,000	0.3	0	0.0	0.0
利子割交付金	400,000	0.3	380,000	0.3	20,000	5.3	△ 0.5
配当割交付金	630,000	0.5	430,000	0.3	200,000	46.5	△ 4.5
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,600,000	5.1	6,100,000	4.6	500,000	8.2	△ 11.3
自動車取得税交付金	170,000	0.1	100,000	0.1	70,000	70.0	△ 1.6
地方特例交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	4,847,854	3.8	5,301,178	4.0	△ 453,324	△ 8.6	10.2
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
特定財源	47,731,644	37.2	52,598,647	39.6	△ 4,867,003	△ 9.3	110.0
分担金及び負担金	1,378,539	1.1	1,219,366	0.9	159,173	13.1	△ 3.6
使用料及び手数料	2,037,622	1.6	2,033,307	1.5	4,315	0.2	△ 0.1
国庫支出金	23,347,241	18.2	23,051,515	17.4	295,726	1.3	△ 6.7
都支出金	7,908,475	6.2	8,294,142	6.2	△ 385,667	△ 4.6	8.7
財産収入	246,918	0.2	2,900,182	2.2	△ 2,653,264	△ 91.5	59.9
寄付金	453	0.0	76,403	0.1	△ 75,950	△ 99.4	1.7
繰入金	8,733,784	6.8	5,985,237	4.5	2,748,547	45.9	△ 62.1
諸収入	1,434,612	1.1	2,549,495	1.9	△ 1,114,883	△ 43.7	25.2
特別区債	2,644,000	2.1	6,489,000	4.9	△ 3,845,000	△ 59.3	86.9
歳入合計	128,312,000	100.0	132,738,000	100.0	△ 4,426,000	△ 3.3	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金。

歳入予算の概要(款別)

特別区税

特別区税は、317億4,750万2千円と、前年度と比べ1億432万7千円、0.3%の増となりました。特別区税のうち**特別区民税**については、納税義務者数や課税対象所得の推計を行い、1億8,278万7千円、0.6%増の296億3,207万7千円を見込みました。ふるさと納税による減収の影響額は、3億円程と見込んでいます。**特別区たばこ税**は、売渡本数の減により9,521万円、4.5%の減を見込みました。

特別区交付金

特別区交付金の財源である固定資産税については伸びが見込まれる一方、市町村民税法人分については、企業収益が好調であるにもかかわらず、不合理な税制改正による法人住民税の一部国税化による減収の影響が平年度化されるため、交付金総額(23区計)は前年度比較で13億1,400万円、0.1%増の9,755億7,100万円となっています。しかし中野区においては、都市計画事業の進捗による財産費の減少分があることなどから、前年度と同額の350億円を見込みました。

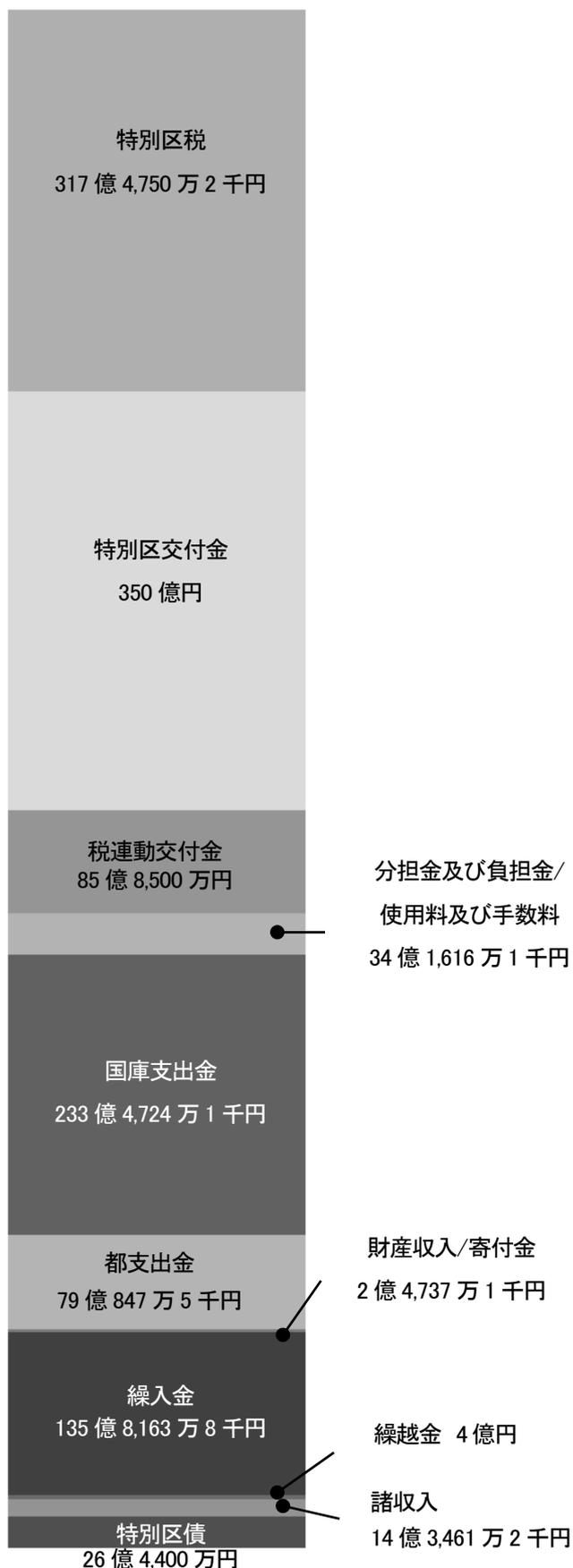
税連動交付金

3款から10款までをまとめて税連動交付金としています。総額で85億8,500万円、前年度と比べ、7億9,000万円、10.1%の増となりました。景気の動向から**配当割交付金**、**地方消費税交付金**で7億円の増を見込みました。

分担金及び負担金／使用料及び手数料

分担金及び負担金は、認可保育園の入園者自己負担金(保育料)や東京都第三建設事務所維持管理費負担金など13億7,853万9千円を計上しています。認可保育園の入園者が増加することなどから、前年度比較で1億5,917万3千円、13.1%の増を見込みました。

使用料及び手数料は、道路占用料や廃棄物処理手数料など20億3,762万2千円を計上しています。



国庫支出金

(仮称) 弥生町六丁目公園用地などの公園整備のための補助金などが減少しましたが、子ども・子育て支援給付の負担金や年金生活者等支援臨時福祉給付金、中野駅周辺まちづくりの補助金などが増え、前年度比較で2億9,572万6千円、1.3%の増を見込みました。

都支出金

子ども・子育て支援給付の負担金や中野駅周辺まちづくりの補助金などが増となりましたが、(仮称) 弥生町六丁目公園用地などの公園整備のための補助金や国勢調査の委託金が減となったことなどから、前年度比較で3億8,566万7千円、4.6%の減を見込みました。

財産収入／寄付金

財産収入は、旧桃丘小学校や中野駅新北口駅前広場整備用地の売却が皆減となったことなどにより、26億5,326万4千円、91.5%の減となりました。

寄付金は、中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金がなくなったため、前年度比較で7,595万円、99.4%の減を見込みました。

繰入金

学校再編に伴う施設整備など、義務教育施設整備基金の繰入を増やしました。また、区債の満期一括償還のため、減債基金からの繰入も増えています。

このほか、財政調整基金からは年度間調整分として23億2,085万4千円、もみじ山文化センター大規模改修、区民活動センター整備などのために、25億2,700万円の合計48億4,785万4千円を繰り入れますが、前年度は新しい区役所所用地取得のための繰入があったため、4億5,332万4千円の減となっています。

繰入金総額では、前年度比較で22億9,522万3千円、20.3%の増としました。(各基金の繰入額はP13参照)

繰越金

前年度と同額の4億円を予算計上し、財政調整基金の積立原資とします。

諸収入

土地開発公社保有地(中野駅新北口広場用地)の引き取り規模が減少することに伴い、同公社からの貸付金返還金が大幅に減るほか、資源価格の下落によりアルミ缶などの売却代金も減ることから、前年度比較で11億1,488万3千円、43.7%の減を見込みました。

特別区債

もみじ山文化センター大規模改修や中野駅新北口駅前広場用地取得など合計6件、総額で26億4,400万円となり、前年度比較では38億4,500万円、59.3%の減を見込みました。(起債の内訳はP11参照)

地方自治の根幹を揺るがす「法人住民税の一部国税化」による区財政の減収！

地方自治体間に生じている税源の偏在を是正するため、国は、地方財源である法人住民税の一部を国税化し、交付税の原資とするなど、地方税を地方自治体間の財源調整に用いる改正を行いました。その影響額は特別区全体で平成28年度は600億円から700億円の減収と試算されています。

しかし、地方自治体の必要財源は、国が責任を持って確保すべきであり、地方税の国税化による再配分は地方税の根本原則を歪めるものと言わざるを得ません。

特別区は、国が進める税源偏在是正の動きに対し、各区議会や都内市町村、東京都、都議会などと一丸となって、国が自らの責任で地方財源を保証すべきことを主張します。

5 歳出の状況(一般会計) 性質別

義務的経費のうち、人件費は国勢調査員の報酬が皆減となったことや職員の新陳代謝などから 1.1%の減となった一方、公債費が特別区債の満期一括償還に伴い 29.3%の増となったほか、扶助費も 4.8%増と伸び、義務的経費全体では 5.4%の増加となりました。投資的経費は、用地取得経費の減少により 35.4%の減となりました。その他の経費は 0.1%の微増となりました。前年度あった学校跡地売却による基金積立が皆減となったため、積立金が 21.0%の減となりましたが、前年度は補正予算で対応した臨時福祉給付金などの支給に伴う経費を当初予算に計上したため補助費が大幅に増加したほか、システム構築や業務の新規委託などの物件費、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金も増加しています。

■歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	65,274,177	50.9	61,940,686	46.7	3,333,491	5.4	△ 75.3
人件費	21,152,956	16.5	21,379,410	16.1	△ 226,454	△ 1.1	5.1
扶助費	35,668,767	27.8	34,025,767	25.6	1,643,000	4.8	△ 37.1
公債費	8,452,454	6.6	6,535,509	4.9	1,916,945	29.3	△ 43.3
投資的経費	14,235,422	11.1	22,035,446	16.6	△ 7,800,024	△ 35.4	176.2
その他の経費	48,802,401	38.0	48,761,868	36.7	40,533	0.1	△ 0.9
物件費	17,821,210	13.9	16,630,133	12.5	1,191,077	7.2	△ 26.9
維持補修費	1,970,626	1.5	2,342,238	1.8	△ 371,612	△ 15.9	8.4
補助費等	6,577,997	5.1	5,076,489	3.8	1,501,508	29.6	△ 33.9
投資及び出資金・貸付金	20,306	0.0	12,124	0.0	8,182	67.5	△ 0.2
積立金	9,370,707	7.3	11,855,211	8.9	△ 2,484,504	△ 21.0	56.1
繰出金	12,941,555	10.1	12,745,673	9.6	195,882	1.5	△ 4.4
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	128,312,000	100.0	132,738,000	100.0	△ 4,426,000	△ 3.3	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合がある。

歳出経費の分類

本冊子では下記の2分類で歳出の状況を説明しています。

目的別

経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況が分かります。

→ 目的別歳出の状況は、P30「各部予算の概要」参照

性質別

経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、扶助費、公債費、物件費、投資的経費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減などにより、財政の弾力性や区の財政構造が分かります。

義務的経費

人件費

人件費は国勢調査員の報酬が皆減となったことや職員の新陳代謝などから1.1%の減となりました。

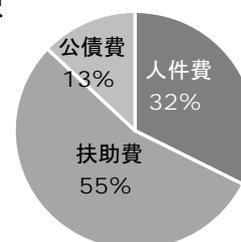
扶助費

子ども・子育て支援新制度への取組を進め子育て支援の拡充を図ったことから教育・保育に係る給付費などが大幅に伸びたほか、障害者への給付費なども増加しており、前年度比較で16億4,300万円、4.8%の増となりました。

公債費

特別区債の満期一括償還に伴う元金償還分が増加したため、前年度比較で19億1,694万5千円、29.3%の増となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

■義務的経費の内訳



投資的経費

地域活動の支援を充実するために、南中野区民活動センターや東中野区民活動センターの整備を進めるほか、中野駅周辺のまちづくりなど、将来を見据えた取り組みの充実を図ったこと、計画的な区民活動センターの改修、道路や橋梁の更新、もみじ山文化センターの大規模改修などインフラ更新を進めていく一方で、新しい区役所用地や清掃事務所車庫用地の取得が

終わったことや、(仮称)弥生町六丁目公園用地取得が皆減したことなどから、大幅な減となっています。前年度比較で78億2万4千円、35.4%の減となりました。

これらの投資的事業には、補助金や起債・基金を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他経費

物件費

社会保障・税番号制度に伴うシステムのセキュリティ対応経費や妊娠・出産・子育てトータルケア事業の経費などが増えたほか、障害児支援施設などの運営、学童クラブやキッズ・プラザの運営、学校用務業務、子ども相談窓口委託など民間活力の利用拡大などもあり、前年度比較で11億9,107万7千円、7.2%の増となりました。

維持補修費

小中学校や本庁舎、地域のさまざまな施設の補修経費を計上しています。前年度比較で3億7,161万2千円、15.9%の減となりました。

補助費等

民間保育施設に対する補助など子育て支援の拡充を図ったほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金を計上したことから、前年度比較で15億150万8千円、29.6%の増となりました。

投資及び出資金・貸付金

弥生町まちづくりなど不燃化促進事業の進展に伴い、土地開発公社による道路用地の先行取得が増加することから、同公社への利子貸付金が増え、前年度比較で818万2千円、67.5%の増となりました。

積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積み立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源45億円については、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金、道路・公園整備基金にそれぞれ積立を行いました。前年度あった用地売却収入を財源とした積み立てがないため、積立金総額は前年度比較で

24億8,450万4千円、21.0%の減となりました。（各基金の積立額はP13参照）

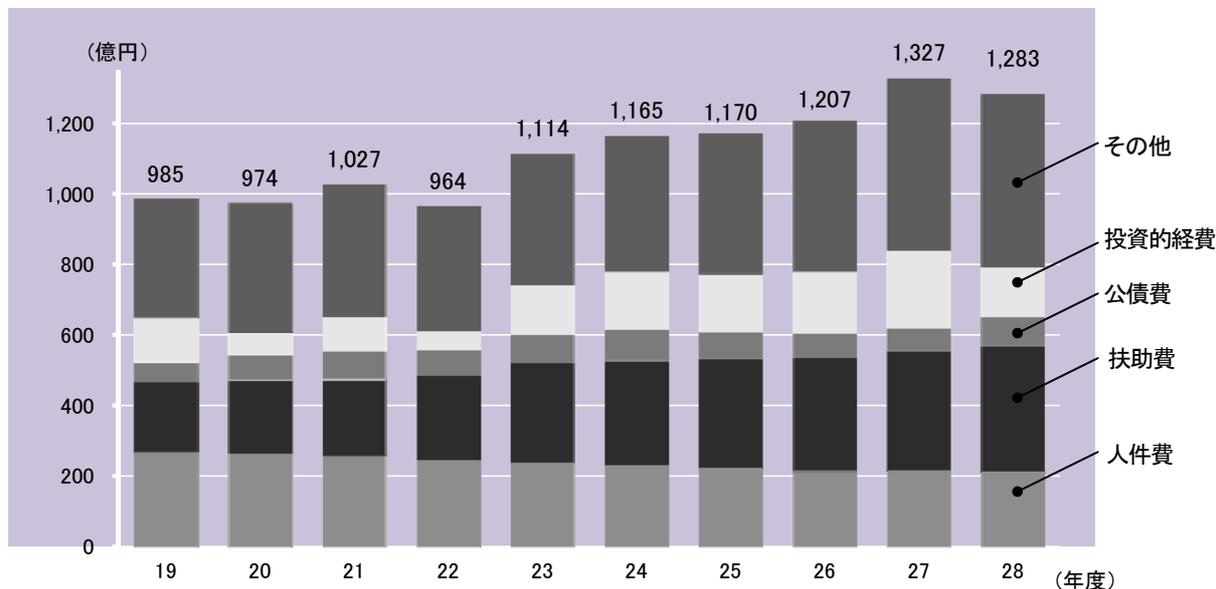
繰出金

国民健康保険事業特別会計は、基盤安定制度において低所得者の多い国保への財政支援を拡充したことにより繰出金が増加し、介護保険特別会計繰出金は、前年度8月から実施した高額所得者の利用者負担割合の2割化導入が平年度化することなどから繰出金が減少しました。各特別会計への繰出金総額は前年度比較で1億9,588万2千円、1.5%の増となりました。

予備費

前年度と同額の1億円を計上しました。

■一般会計予算額の推移（性質別）



※ 上のグラフは、過去10年間の一般会計当初予算額の推移を性質別に表したものです。人件費は計画的な職員数削減により一貫して減少しており、その一方で扶助費は年々増加しています。公債費はほぼ一定の水準を維持しています。また、投資的経費は、事業の進捗により著しく増減しますが、平成23年度以降は防災公園用地を分割取得していることなどから、規模が大きくなっています。

6 債務負担行為の状況

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。平成28年度は、一般会計で14件、特別会計で3件の事業について新規に債務負担行為を設定しました。

債務負担行為

■一般会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	平成28～35年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	平成28～35年度
	新井薬師前駅周辺基盤整備(用地測量)	7,888	平成29年度
	東中野区民活動センター整備工事	352,486	平成29年度
	住民税額決定通知書作成・発送委託	30,079	平成29年度
	課税業務の委託	4,400	平成29年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	538	平成29年度
	後期高齢者医療暫定保険料通知書等作成・発送委託	2,145	平成28～29年度
	第三中学校・第十中学校統合新校新校舎建築(設計)	215,658	平成29年度
	AEDの借上げ	28,988	平成29～32年度
	歯科用ポータブルユニット賃借	1,532	平成29～32年度
	トレーニングマシン賃借	4,769	平成29～33年度
	(仮称)中野区清掃事務所車庫施設整備工事	539,782	平成29年度
	(仮称)弥生町六丁目公園整備(埋蔵文化財調査)	26,000	平成29年度
継続	中野区土地開発公社からの用地取得	3,613,744	平成28～34年度
	設計・工事(南中野区民活動センター等整備工事ほか)	1,469,743	—
	委託(住民情報連携基盤システム構築委託ほか)	321,213	—
	補助(特別養護老人ホーム等建設補助4件)	282,929	—
	賃借(ソフト・AEDほか)	12,027	—

■国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	国民健康保険料督促告書作成・発送委託	562	平成29年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	1,298	平成29年度
	国民健康保険被保険者証等更新委託	729	平成29年度
継続	国民健康保険料督促告書作成・発送委託	426	平成28年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	804	平成28年度
	国民健康保険被保険者証等更新委託	657	平成28年度

7 財政運営の考え方

新たな「新しい中野をつくる10か年計画」(財政フレーム改定)

区は持続可能な社会の実現のため、少子高齢化に伴う扶助費の確保、未来を拓くための子育て施策や快適で安心して暮らせるまちづくり施策など様々な対応を図らなければなりません。

一方、景気や消費税、法人住民税の一部国税化など、歳入の変動に対しても、的確な対応が求められています。そのため、区は財務規律の根幹として「基準となる一般財源規模」を定めたところです。

これまで「基準となる一般財源規模」を650億円と設定し、毎年度の予算編成や財政運営の基準としてきましたが、平成26年度は、消費税率の引上げ(5%から8%)の影響を考慮し、基準額を657億円に変更しました。

平成27年度予算では、消費税10%への移行が先送り(平成29年度)されるなか、歳出面では、子ども・子育て支援新制度などについて、消費税の先送りとは連動せず、平成27年度より実施する方針が国から示され、中野区においても対応を行うこととしました。

そこで、歳入についても、税制改正後や制度変更後の姿を基準とすることが新たな社会保障制度に見合った財政運営であると考え、「基準となる一般財源規模」を672億円と設定したところです。

— 財政状況の変化への対応 —

平成28年度予算編成にあたって歳入においては、地方消費税交付金の基礎となる消費税8%の状況に変更はないため、「基準となる一般財源規模」は平成27年度と同様の672億円としました。

歳出規模については、子ども・子育て支援にかかる新たな需要や社会保障制度の変更に対応し

た経費(18億円)が増額し、マイナンバーに関するシステム改修などの経費及び情報セキュリティ強化に係る経費(5億円)、オリンピック・パラリンピック関連経費(1億円)などが生じたため、歳出は695億円となり、財政調整基金から23億円の繰入を行っています。

— 増える社会保障費 —

これまで、事業見直しや人件費の縮減、償還財源を伴わない起債の発行抑制などにより、事業経費の伸びを一定程度抑えてきましたが、一方で社会保障給付費の増加により、歳出規模は想定した基準となる一般財源規模672億円の基準内には収

まらず、超過分は財政調整基金を繰り入れ続けることとなっていました。

実際に主な社会保障にかかる一般財源は、消費税の変更があった平成26年度から平成28年度にかけて、およそ44億円伸びています。

こうした社会保障などに関連する経費については、地方消費税交付金の一部を財源として充当することとなっています。地方消費税交付金は5%から8%への変更時に約30億円相当が増額し、10%時点では、さらに17億円が増加されると見込んでいます。

しかしながら消費税の変更に伴い、国庫補助金などの都市部に対しての縮減の傾向や、法人住

民税の一部国税化による特別区交付金が減額され（次章参照）、消費税分が相殺される状況があります。加えて社会保障関連経費の増額は今後も続く見込まれ、区の財政状況に大きく影響を与えることが予測されます。

一 施策展開を支える財政運営に向けて一

「10か年計画(第3次)財政フレーム」においては、中野区の人口推計、国の経済政策、地方消費税の税率改正、法人住民税の更なる国税化の影響など、現時点で把握できる制度変更を考慮し推計を行っています。

特別区税は毎年度1億～2億円の増加を見込みました。

特別区交付金は、法人住民税の一部国税化の影響により、国の経済対策による経済成長率を見込んでも、20億円から40億円の減収が見込まれ、ほぼ横ばいで推移していくものと思われます。

地方消費税交付金は、平成25年度の消費税5%時に比較して、平成28年度31億円、平成30年度からは52億円の歳入増を見込みました。

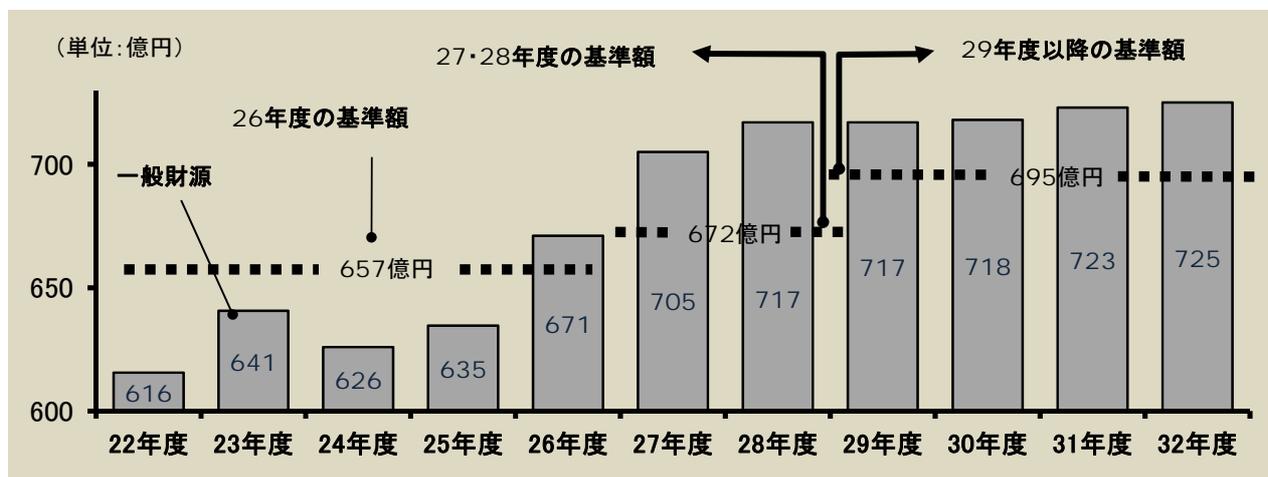
この結果、歳入総額は、下図に示すように、717億円から725億円と緩やかな伸びを見込んでいます。

歳出規模については、平成28年度に経常化した子ども・子育て支援新制度や他の社会保障などの増額経費（18億円）や消費税10%時に区が支払う消費税増額分（約5億円）を見込み、基準となる一般財源規模を695億円としました。

区は、過去、急激な景気の悪化により一般財源が1年で50億円近くも減収に見舞われ、減収局面が数年間にわたり続くといった厳しい時期も経験してきました。そのような状況が生じた場合についての対応策も必要となります。

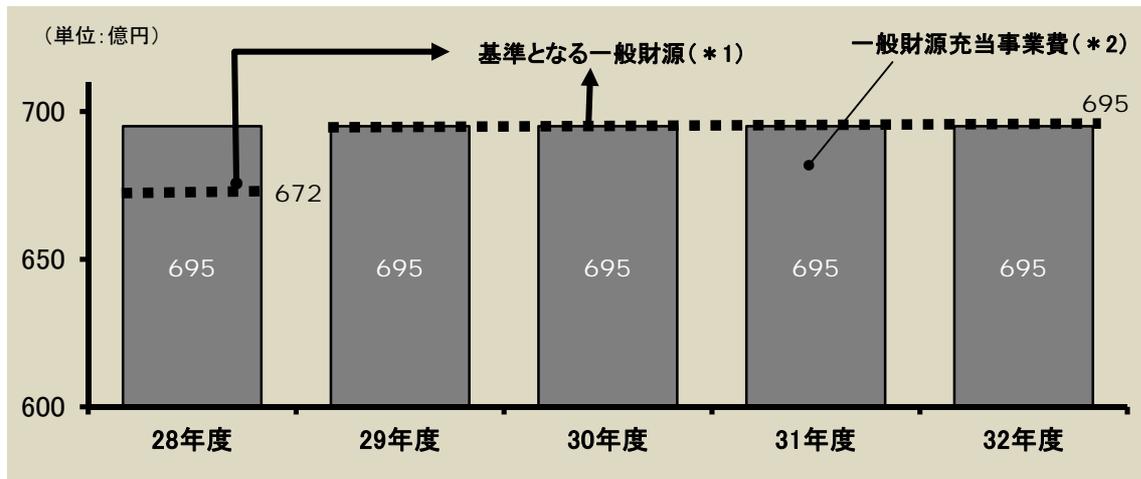
持続可能な財政運営を行うために、今後も事業の適切な見直しなどを行うほか、起債・基金の適正な活用により一般財源規模を一定に保ちつつ、基準を超過した財源については、基金に確実に積み立てるなど、「基準となる一般財源規模」をベースとした財政運営が必須です。

■一般財源の推移と推計（歳入）

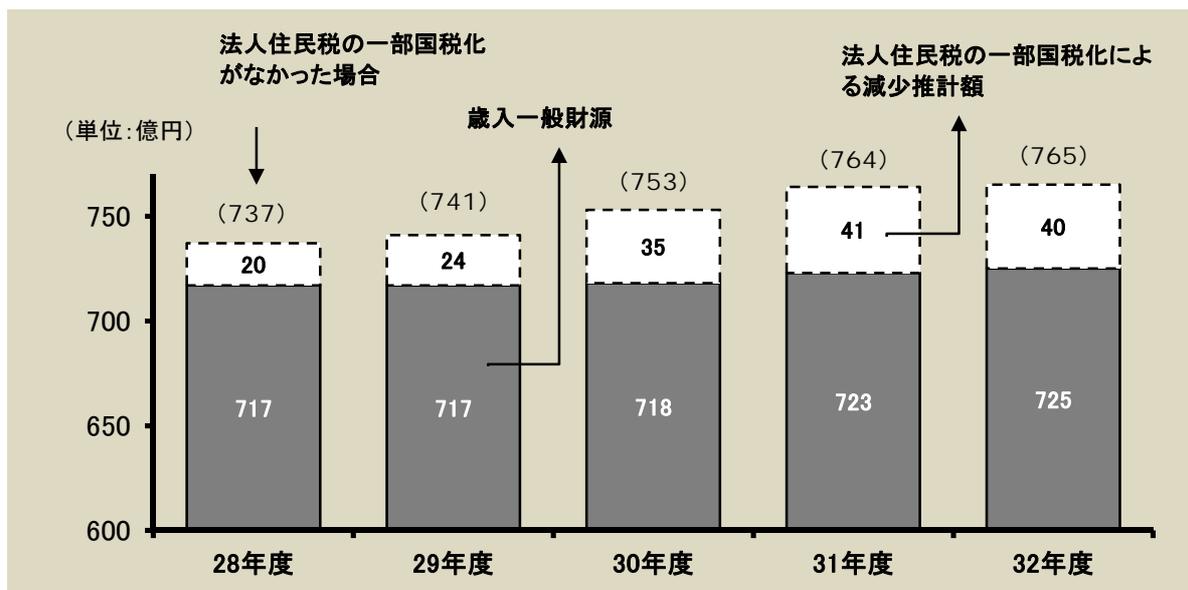


28年度以前は予算額。29年度以降は推計

■一般財源充当事業費の推計（歳出）



■歳入一般財源における法人住民税の一部国税化の影響



*1 財政運営の考え方の中では、「一般財源」「基準となる一般財源」は、17頁の表中の一般財源と異なり、歳入の1款～10款の合計から、特別区交付金のうち財産費相当分を除いたものを言います。財産費相当分は、都市計画交付金対象事業の実施に伴い交付されるもので、当該事業の実質的な特定財源であることから、一般財源には含めていません。

*2 一般財源充当事業費は、歳出合計から、国や都支出金などの特定財源を除いた額。ここで言う特定財源には、繰越金、基金繰入金(減債・特定目的・財政調整のうち退職手当及び施設改修分)、特別区債、寄付金、特別区交付金のうち財産費相当分を含みます。

年度間調整機能の確保 ～ 基金計画

財源の年度間調整機能を担う基金については、確実な積み立てと計画的な繰り入れを行い、財政運営の安定を図ります。

- ・予算編成時において、基準となる一般財源規模を超過すると見込んだ歳入については、基金に積み立て、社会経済状況の変動に備えます。なお、年度毎の積立見込額は下記の表「財源超過分の積立額の推計」のとおりです。

- ・施設の移転などにより売却が可能となった用地の収入は、今後必要となる施設の整備財源として

その目的にあった基金に積み立てます。

- ・決算剰余金は、基金に確実に積み立てます。この剰余金を確保するため、契約落差及び事業未執行による残額は、配当戻しを行うなど、執行の統制も行います。

- ・補正予算を編成する際には、予算の執行状況を見極めつつ積立金の確保や繰入の抑制に努め、可能な限り残高を確保し、今後の財政運営への備えを講じます。

■財源超過分の積立額の推計

(単位:億円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
基金への積立	45	22	23	28	30

※上記の積立額は下記の積立計画に含まれています。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
財政調整基金	積立	24	11	11	14	15
	繰入	48	21	18	15	38
	残高	232	222	216	215	192
減債基金	積立	34	31	33	29	34
	繰入	67	32	33	36	36
	残高	31	31	31	23	21
義務教育施設整備基金	積立	10	10	10	10	10
	繰入	10	9	12	63	44
	残高	170	171	169	116	82
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	-	-	-	1	3
	残高	31	31	31	30	27
道路・公園整備基金	積立	12	7	7	7	7
	繰入	5	3	11	5	5
	残高	18	21	17	19	21
まちづくり基金	積立	13	12	22	30	44
	繰入	6	37	41	34	45
	残高	73	49	30	25	24
合計	積立	94	71	83	90	110
	繰入	136	101	116	154	171
	残高	555	526	493	429	368
計(減債基金を除く)	残高	525	495	463	406	347

※起債・基金を活用する事業の一覧は、P60・61に記載してあります。

年度間調整機能の確保 ～ 起債計画

一時期に多額の費用を必要とする公園などの用地取得や学校改築などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。また、義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める実質的な公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）が

概ね10%以内となるよう目標を定めています。平成28年度から32年度までの期間では6%～7%台で推移すると見込んでいます。満期一括で償還する場合、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、満期一括償還に備えています。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
学校関連	-	-	6	99	31
まちづくり	7	52	65	93	47
保健福祉・子ども施策	-	-	-	2	3
区民施設・総務	19	10	2	3	72
計	26	62	73	196	153

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
A 元利償還金	84	51	55	55	60
B 減債基金積立額	34	31	33	29	34
C 減債基金取崩額	67	32	33	36	36
D 実質公債費(A+B-C)	51	50	54	47	57
公債費負担比率 D/一般財源総額	6.8%	6.6%	7.0%	6.1%	7.2%

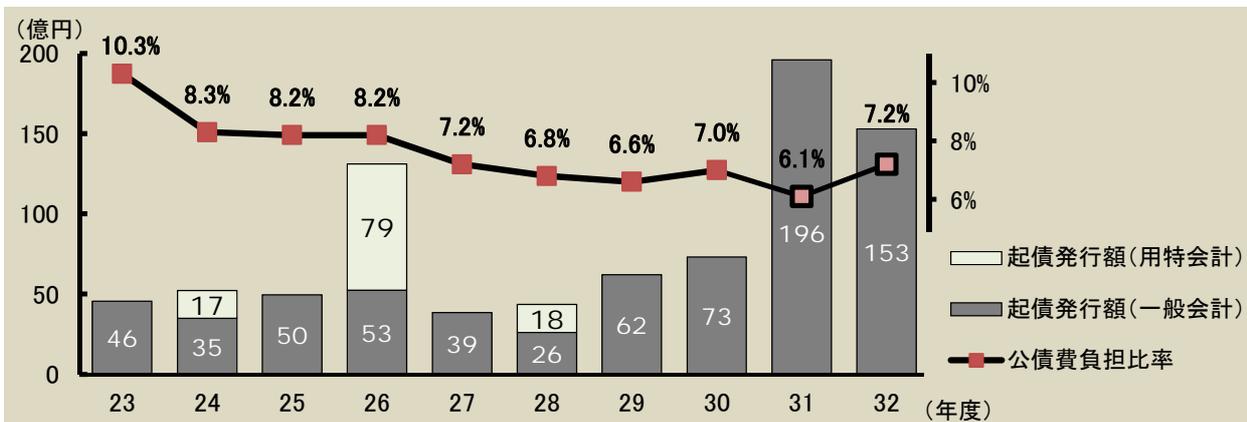
■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
起債残高	297	287	272	407	503
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	21	13	13	14	8

■起債発行額と公債費負担比率の推移・推計

※起債発行額には用地特別会計を含む



財政フレーム

これまで説明した「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した平成32年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏

まえ、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金などを除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
特別区税	317	322	323	326	330
特別区交付金	350	337	336	340	348
(うち財産費相当分)	(36)	(32)	(43)	(45)	(54)
その他一般財源	86	90	102	102	101
繰越金	4	10	10	10	10
基金繰入金	136	102	115	154	171
特別区債	26	62	73	196	153
寄付金・貸付金返還金等	7	7	7	7	15
歳入合計	926	930	966	1,135	1,128

(単位:億円)

歳出	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
義務的経費	424	401	406	410	418
人件費	197	197	191	188	187
公債費	84	51	55	55	60
扶助費	143	153	160	167	171
繰出金	112	116	117	121	123
一般事業費	207	202	193	179	187
新規・拡充	89	140	167	336	290
基金積立	94	71	83	89	110
財政調整基金	25	11	11	13	15
減債基金	34	31	33	29	34
特定目的基金	35	29	39	47	61
歳出合計	926	930	966	1,135	1,128

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、平成28年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計したほか、法人住民税の一部国税化による影響額を見込みました。／地方消費税交付金等の税連動交付金は現在想定されている税率改正を反映しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は「基金計画」のとおりです。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んだ一方、消費税引き上げ分(10%)を含んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

8 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直しなど）

区は、「目標と成果による区政運営」を行財政運営の基本としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。このため予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の3款から9款までは、そのまま各部（室）の予算となっています。各部の取組や予算の概要については、次頁以降に記載してあります。

1款「議会費」は、地方議会議員共済会給付費負担金の負担割合が変更になったため、減となりました。

2款「経営費」は新しい区役所用地取得の終了に伴う減、3款「都市政策推進費」は中野三丁目地区区画整理事業補助の経費などの増、4款「地域支えあい推進費」は南部すこやか福祉センター等建設費皆減による減、5款「区民サービス管理費」はネットワーク統合とセキュリティ強化による増、6款「子ども教育費」は子

ども・子育て支援新制度の取り組みによる教育・保育に係る給付費などの増、7款「健康福祉費」はもみじ山文化センター大規模改修の経費による増、8款「環境費」は清掃事務所庫庫用地購入経費の皆減などによる減、9款「都市基盤費」は公園用地取得費の減により、また、10款「公債費」は元金償還金の増により、11款「諸支出金」は義務教育施設整備基金、まちづくり基金などの積立金の減により、それぞれ予算額が増加または減少しています。12款「予備費」は、前年度と同額を計上しました。

■歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	878,046	0.7	937,387	0.7	△ 59,341	△ 6.3	1.3
2 経営費	7,270,567	5.7	10,314,852	7.8	△ 3,044,285	△ 29.5	68.8
1項 政策費	721,612	0.6	867,152	0.7	△ 145,540	△ 16.8	3.3
2項 経営費	6,061,847	4.7	8,948,497	6.7	△ 2,886,650	△ 32.3	65.2
3項 会計費	161,533	0.1	166,940	0.1	△ 5,407	△ 3.2	0.1
4項 選挙費	237,664	0.2	241,359	0.2	△ 3,695	△ 1.5	0.1
5項 監査委員費	87,911	0.1	90,904	0.1	△ 2,993	△ 3.3	0.1
3 都市政策推進費	5,077,014	4.0	3,561,078	2.7	1,515,936	42.6	△ 34.3
4 地域支えあい推進費	5,624,666	4.4	6,553,937	4.9	△ 929,271	△ 14.2	21.0
5 区民サービス管理費	16,739,525	13.0	16,324,790	12.3	414,735	2.5	△ 9.4
6 子ども教育費	29,127,124	22.7	25,875,567	19.5	3,251,557	12.6	△ 73.5
7 健康福祉費	32,162,272	25.1	30,022,567	22.6	2,139,705	7.1	△ 48.3
8 環境費	5,531,398	4.3	6,626,258	5.0	△ 1,094,860	△ 16.5	24.7
9 都市基盤費	7,974,450	6.2	14,026,543	10.6	△ 6,052,093	△ 43.1	136.7
10 公債費	8,269,031	6.4	5,786,765	4.4	2,482,266	42.9	△ 56.1
11 諸支出金	9,557,907	7.4	12,608,256	9.5	△ 3,050,349	△ 24.2	68.9
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	128,312,000	100	132,738,000	100	△ 4,426,000	△ 3.3	100.0

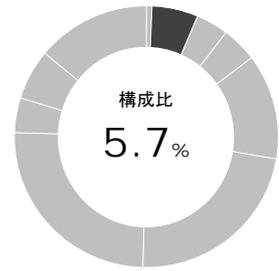
※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。同様に積立金額が一致しません。

(1) 経営費（政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

・予算額 … 72 億 7,056 万 7 千円（30 億 4,428 万 5 千円、29.5%減）

・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得や施設改修・保全工事に係る経費が増となったものの、新しい区役所用地の取得費や国勢調査に係る経費の皆減により、前年度比較で30 億 4,428 万 5 千円、29.5%の大幅な減となりました。



部(室)の取り組み

政策室・経営室では、社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」を着実に進めていきます。

また、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたまちづくりの構築や国際交流機運の醸成等を推進していくため、平成28年度は、誰もが生活しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを目指して、審議会を設置し、検討を進めます。また、友好都市や諸外国との交流を発展させるため、行政訪問団の派遣を行います。

区政への区民の信頼を高めるための取組として、情報セキュリティマネジメント体制を確立し、ISMS認証を取得します。平成28年1月からマイナンバーの利用を開始し、更に情報セキュリティが重要となっているため、情報資産の適正な運用管理をより強化し、情報漏えいなどのリスク軽減を図ります。また、改正行政不服審査法が平成28年4月1日から施行されることに伴い、審理員及び行政不服審査会を設置し、公正性の向上を図ります。

新しい区役所の整備に向けては、引き続き取組を進め、整備基本計画を策定します。

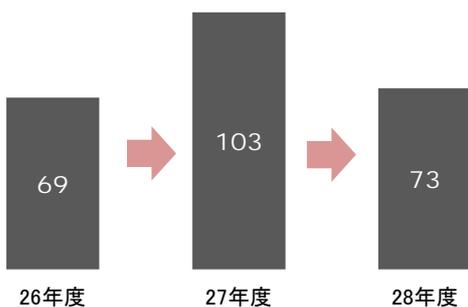
このほか、区の「お知らせ板」の整備に取り組みます。今後、「区民のひろば」も含め、劣化が激しいものから順に計画的に実施していきます。また、事業の見直しでは、平和の森公園管理事務所閉鎖に伴い、平和の語り部の証言を映像化し、より多くの人に平和の大切さを伝えていきます。

選挙管理委員会では、参議院議員選挙を執行を行います。選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことから、教育委員会などとも連携を図り、若年層への啓発を一層図っていきます。

用地特別会計では、平和の森公園再整備に伴い、公園拡張用地として活用するため、新井三丁目の国家公務員宿舎跡地を取得します。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



主な事業(新規、拡充・推進)

()は27年度当初予算額

-
- | | |
|--------------------------------------|------------|
| 1-01 ユニバーサルデザインの推進(含、障害者差別解消法対応)〈新規〉 | 267万4千円(一) |
|--------------------------------------|------------|
- ユニバーサルデザインに係る審議会を設置し、誰もが住みやすい「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進します。
-
- | | |
|--|--------------|
| 1-02 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得〈新規〉 | 1,762万7千円(一) |
|--|--------------|
- 情報セキュリティマネジメント体制を確立し、ISMS認証を取得します。情報資産の適正な運用管理をより強化し、情報漏えいなどのリスクを軽減することで、区政への区民の信頼性を高めます。
-
- | | |
|--------------------------|------------|
| 1-03 行政不服審査会・審理員設置運営〈新規〉 | 653万5千円(一) |
|--------------------------|------------|
- 改正行政不服審査法の施行に伴い、審査請求手続に係る処理体制を整備します。
- 審理員及び第三者機関(行政不服審査会)の設置
-
- | | |
|------------------|----------------|
| 1-04 参議院議員選挙〈新規〉 | 1億5,329万9千円(一) |
|------------------|----------------|
- 任期満了に伴い参議院議員選挙を執行します。
- 平成28年7月25日任期満了
-
- | | |
|--------------------------|----------|
| 1-05 友好都市行政訪問団の派遣〈拡充・推進〉 | 640万円(一) |
|--------------------------|----------|
- 友好都市や諸外国との交流を発展させるため、行政訪問団の派遣を行います。
-
- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1-06 掲示板整備〈拡充・推進〉 | 1,090万5千円(56万7千円) |
|-------------------|-------------------|
- 景観の保持及び効果的な広報を目指し、旧型掲示板を新たに建て替えるとともに、掲示板板面について劣化の激しいものを張り替えます。
-
- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1-07 新しい区役所整備基本計画の策定等〈拡充・推進〉 | 1,650万9千円(1,776万円) |
|------------------------------|--------------------|
- 新しい区役所整備基本計画の策定及び計画地の測量を実施します。

<用地特別会計>

-
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1-08 平和の森公園拡張用地購入〈新規〉 | 17億5,565万4千円(一) |
|-----------------------|-----------------|
- 平和の森公園拡張用地として、新井三丁目の国家公務員宿舎跡地を取得します。
- 取得面積 2,926.09㎡

見直し事業

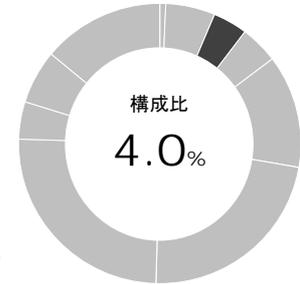
-
- | | |
|-------------------|------------------|
| 1-09 平和資料展示機能の移転等 | 167万6千円(159万3千円) |
|-------------------|------------------|
- 平和資料を移転し、区役所へ展示します。「平和の語り部」の証言に関する映像化を行い、平和継承を推進します。
-
- | | |
|----------------|----------------|
| 1-10 区民開放端末の廃止 | 33万9千円(75万2千円) |
|----------------|----------------|
- スマートフォンやパソコン等でのインターネット利用が広く普及したため、区役所、区民活動センター等に設置している区民開放端末を廃止します。

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

・予算額 … 50 億 7,701 万 4 千円（15 億 1,593 万 6 千円、42.6%増）

・科目(項) … 産業振興費、都市観光・地域活性化費、
中野駅周辺まちづくり費、西武新宿線沿線まちづくり費

中野三丁目土地区整理事業への補助金が増加したほか、中野駅新北口駅前広場用地の取得をはじめとした中野駅周辺まちづくり事業や、西武新宿線連続立体交差事業や沿線まちづくりの推進、また、商店街の多言語対応や街路灯撤去等に対する新たな支援を始めたこと等により、前年度比較で 15 億 1,593 万 6 千円、42.6%の大幅な増となりました。



部(室)の取り組み

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりの着実な推進とともに、新たな産業振興施策及び都市観光・地域商業活性化施策の展開を図ることにより、にぎわいと魅力あふれる活力あるまちの実現をめざします。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅新北口駅前広場用地を継続して分割取得するほか、中野駅地区整備関連事業として中野四季の森公園地下自転車駐車場の実施設計等を行います。また、中野三丁目地区では土地区画整理事業を推進し、駅前広場や区画道路の整備など、街区の再編を行います。

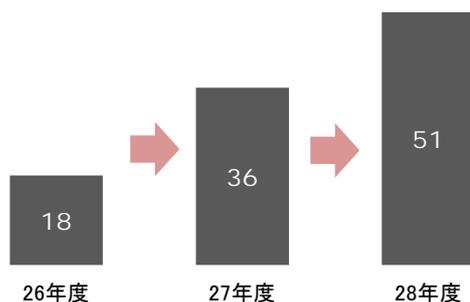
西武新宿線沿線まちづくりでは、連続立体交差事業の事業主体である東京都及び西武鉄道と連携・協力し、事業を推進しています。新井

薬師前駅及び沼袋駅周辺地区では、関連街路等の事業化など、まちづくり整備方針に基づき各施策を展開していきます。

また、野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の早期実現を目指した取り組みを進めるとともに、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区では、まちづくり整備方針の検討を行います。

産業振興施策としては、ライフサポート及びICT・コンテンツ関連産業の創出・集積促進、産業振興センターにおける経営支援や就労支援の充実を進めるなど、中野区産業振興ビジョンの着実な実現を図ります。また、都市観光施策としては、中野区都市観光ビジョンの将来像の実現に向け、来街者の増加とそれに伴う地域商業の活性化、さらに人々の交流促進を図るため、多様な主体の参画による多彩な魅力の創出形成に向けた、なかのまちめぐり博覧会の開催や、海外からの誘客に向けた多言語による情報発信を行います。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



2-01 商店街多言語対応支援事業(上乘せ補助)〈新規〉 170万1千円(一)

「新・元気を出せ！商店街事業」のうち多言語対応事業について、現行の補助制度に区が上乘せ補助を行います。

- 無線LAN環境整備 都1/2 区現行分1/3 区上乘せ分1/6
- 無線LAN以外 都1/2 区現行分1/3 区上乘せ分7/60

2-02 商店街街路灯撤去等事業〈新規〉 4,980万6千円(一)

解散等により維持管理が困難となった商店街の街路灯を区が撤去し、区の街路灯を新たに設置する。

- 解散する商店街の街路灯は、区が撤去します。
- 活動を継続する商店街の街路灯は、撤去規模が都の補助基準に満たない場合、一定の負担金を徴収し、区が撤去します。

2-03 哲学堂周辺観光ガイドの制作〈新規〉 529万8千円(一)

「東京人2016年2月増刊号『哲学堂と中野のまちを楽しむ本』」の記事を活用し、多言語による哲学堂周辺観光ガイドを制作します。

- 対応言語 日本語、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語

2-04 中野三丁目地区都市再生土地地区画整理事業補助(拡充・推進) 11億7,568万8千円(8,900万円)

UR都市機構を施行者として実施する中野三丁目土地地区画整理事業に要する費用を補助します。

2-05 中野駅周辺のまちづくり(拡充・推進) 21億378万2千円(13億1,285万1千円)

- 中野駅周辺まちづくり
 - ・区役所・サンプラザ地区…再整備実施方針策定に向けた検討
 - ・中野四季の都市…都市計画変更に係る調整
 - ・中野駅地区…中野駅地区基盤整備検討等
 - ・中野三丁目地区…都市計画手続き等
 - ・中野二丁目地区…まちづくり検討
 - ・囲町地区…まちづくり検討
- 中野駅地区整備関連事業
 - ・仮設バス停撤去工事等
 - ・清掃車庫の解体、施工ヤード化工事基本・実施設計
 - ・中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事実施設計
- 新北口駅前広場整備
 - ・中野区土地開発公社からの用地買戻し
約890㎡(総面積:3,589.14㎡)

2-06 西武新宿線沿線まちづくり・連続立体交差事業 〈拡充・推進〉

5億 6,437万円 (4億 3,389万 2千円)

連続立体交差事業の実施にあわせた駅前広場等の都市基盤の整備を契機として、西武新宿線沿線のまちづくりを推進します。

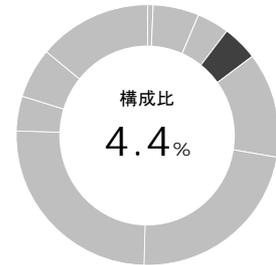
- 新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくり
 - ・都市計画原案策定
 - ・関係権利者勉強会等
- 連続立体交差事業
 - ・中野区負担金
 - ・沼袋第4号踏切代替施設設計画案作成等
- 駅前広場・アクセス道路等基盤整備
 - ・補助第220号線（早稲田通り～鉄道交差部付近）用地測量等
 - ・区画街路第4号線事業認可申請等
- 野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくり
 - ・まちづくり基本方針（案）作成等

(3) 地域支えあい推進費 (地域支えあい推進室)

・予算額 … 56 億 2,466 万 6 千円(9 億 2,927 万 1 千円、14.2%減)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域包括ケア推進費、地域ケア費、
地域支援費

南中野及び東中野等の区民活動センターの新規整備費や所管施設の改修経費等が増加する一方、南部すこやか福祉センターとスポーツ・コミュニティプラザ等との複合施設の整備工事の終了により、前年度比較9億2,927万1千円、14.2%の減となりました。



部(室)の取り組み

地域支えあい推進室は、だれもが健康で、暮らしやすい地域の実現のために、区内4か所のすこやか福祉センター及び区内15か所の区民活動センター等を拠点とし、子ども、高齢者、障害者等の総合相談や、自治活動・公益活動の推進、地域での支えあいや健康づくりの推進などに総合的に取り組んでいます。

平成28年度は、地域包括ケア体制の推進のため、区の体制を整備し関係機関との連携を強化するとともに、新総合事業の開始に向けた準備を進めます。

地域課題の解決に向けた地域住民の自主的・主体的な取り組みをさらに促進するため、区民活動センター運営委員会の活動を拡充するとともに、中野区町会連合会が取り組む地域課題解決に向けて、助成金を増額します。

災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)が確実・迅速・安全に避難できる体制を整えるため、個別避難支援計画の作成を進めます。

障害者の相談・支援を推進するため、南部圏域に南部すこやか障害者相談支援事業所を開設します。

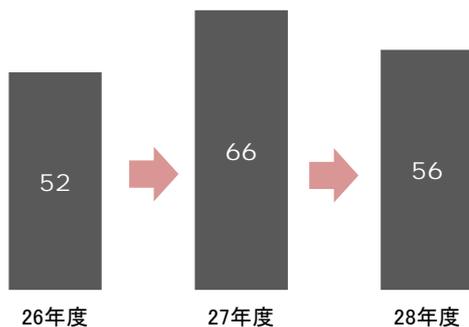
学童クラブ待機児童対策として、沼袋小学校跡施設に民間学童クラブを開設します。

また、利用時間の延長等、サービスの向上を図るため、新たにキッズ・プラザ3か所(谷戸、新山、緑野)、学童クラブ2か所(新山、緑野)の運営を委託します。

身近な地域における保健福祉の総合的な相談窓口であり、地域支えあいの拠点となる、南部すこやか福祉センターを移転整備します(南中野地域事務所、(仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザを併設、平成28年7月開設予定)。

さらに、区民団体への活動の場の提供や、地域自治活動の拠点となる、南中野区民活動センターを移転整備します(南部障害児通所支援施設を併設、平成28年9月開設予定)。また、平成30年度の開設を目指し、東中野小学校跡及び教職員寮跡に、東中野区民活動センターを移転整備するとともに、(仮称)東中野五丁目公園を新設するため、東中野小学校跡施設の解体工事及び区民活動センターの建設工事に着手します。

■ 予算額の推移 (単位: 億円)



3-01 地域包括ケア体制の推進 〈新規〉 888万7千円(一)

地域包括ケア体制推進のため、区の体制を整備し関係機関との連携を強化するとともに、新総合事業の開始に向けた準備を進めます。

- 訪問活動事業の試行的実施
- 介護予防機能強化支援員の配置

3-02 学童クラブ待機児童対策(拡充・推進) 1,952万円(一)

学童クラブ待機児童対策として、沼袋小学校跡施設に民間学童クラブを開設します。(定員 40人)

3-03 災害時避難行動要支援者への避難支援 〈拡充・推進〉 3,553万円(2,420万6千円)

災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)の避難体制を整えるため、訪問等を通じて災害時個別避難支援計画の作成を進めます。

- 主な対象者
 - 要介護や障害など避難に専門的支援、同行等が必要な方
 - 70歳以上の独り暮らしなど安否確認等が必要な方

3-04 南部すこやか福祉センター等整備 〈拡充・推進〉 7,607万6千円(19億4,881万6千円)

中野富士見中学校跡に南部すこやか福祉センターを整備します。

- 開設予定 平成28年7月

3-05 南部すこやか障害者相談支援事業所の開設 〈拡充・推進〉 2,254万8千円(一)

中野富士見中学校跡に南部すこやか障害者相談支援事業所を整備し、区内4つの日常生活圏域全域で障害者の相談が行える体制を整えます。

- 開設予定 平成28年7月

3-06 南中野区民活動センター等整備 〈拡充・推進〉 6億1,168万6千円(3億7,109万2千円)

弥生町五丁目用地に南中野区民活動センター等を整備します。

- 開設予定 平成28年9月

3-07 東中野区民活動センター等整備 〈拡充・推進〉 3億5,456万4千円(1億1,095万3千円)

東中野小学校跡及び教職員寮跡に東中野区民活動センター、(仮称)東中野五丁目公園を整備するため、東中野小学校跡施設の解体工事及び区民活動センターの建設工事等を行います。

- 平成28年度 解体工事、実施設計、建設工事等
- 平成29年度 建設工事
- 平成30年度 開設予定

3-08 区民活動センター、高齢者施設の施設改修等〈拡充・推進〉 1億2,923万7千円(一)

区民活動センター及び高齢者会館等について、施設改修及びトイレの改修(洋式化を含む)を行います。また、什器類等を平成28年度に重点的に整備します。

●施設改修実施期間 平成28年度～平成32年度

3-09 区民活動センター運営委員会事務局業務の拡充等〈拡充・推進〉 2億821万円(1億8,485万2千円)

地域課題の解決に向けた地域住民の自主的・主体的な取り組みをさらに促進するため、区民活動センター運営委員会のうち希望する委員会について集会室受付等の業務を一本化して委託することにより委員会活動の機動性を高めます。

3-10 町会・自治会活動推進〈拡充・推進〉 4,408万5千円(4,008万8千円)

中野区町会連合会が取り組む地域課題解決に向けて、人件費と自治会活動経費の助成金を増額します。また世帯数の増加に伴い、単位町会への助成金を増額します。

3-11 堀江敬老館の閉館に伴う高齢者会館機能の確保〈拡充・推進〉 3,503万4千円(508万7千円)

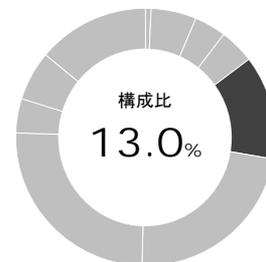
中野二丁目地区再開発に伴い平成29年3月末に貸付を終了する堀江敬老館の高齢者会館機能を確保するため、中野三丁目の寄贈物件を改修して活用します。

(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）

・予算額 … 167億3,952万5千円(4億1,473万5千円、2.5%増)

・科目(項) … 区民サービス費、情報システム費、戸籍住民費、税務費、
保険医療費、介護保険費

国民健康保険事業特別会計等への繰出金が伸びたほか、社会保障・税番号制度に対応する経費や情報システムのセキュリティ向上に向けた経費も増となりました。また、本庁舎1階の戸籍住民窓口への来庁者の利便性向上のための経費も増加したことなどから、前年度比較で4億1,473万5千円、2.5%の増となりました。



部(室)の取り組み

区民サービス管理部は、社会保障・税番号制度に対応した住民情報システムの開発・改修を適切に行うほか、個人番号カードの普及促進により、事務の効率化と区民サービスの向上を図ります。また、場所や時間に制約されずに料金の納付ができるようにするなど、区民の利便性の向上を目指します。

戸籍住民では、本庁舎1階証明発行・各種届出窓口での混雑緩和と待ち時間の有効活用を図るため、受付待ち人数等の情報を区のホームページを介してリアルタイムに提供する「窓口利用状況案内システム」を導入します。これにより、混雑時を避けて来庁することが可能になるほか、異動届に伴う住民票等の交付までの待ち時間中に、庁舎から一時的に外出するなど待ち時間の有効活用ができるようになります。

平成28年7月には、南中野地域事務所を南部すこやか福祉センター等とともに中野富士見中学校跡へ移転します。

後期高齢者医療制度については、被保険者やその家族の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで、保険料の支払いができるようにします。

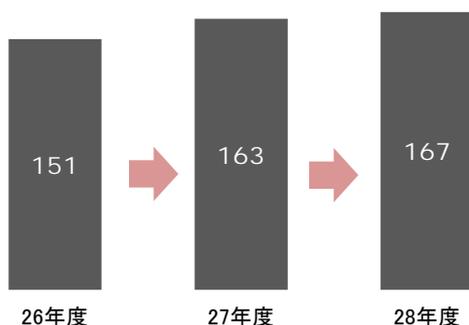
情報システムでは、住民情報系ネットワークや庁内情報ネットワーク等、現在複数存在しているネットワークを一つに統合し、管理運営コストを削減するなど、効率的な運用を目指します。また、社会保障・税番号制度の導入に伴い強化が求められている、情報セキュリティ環境を構築するための準備を進めます。

その他の取組として、税務では、住民税額計算システムを導入し、区のホームページからいつでも住民税申告書の作成や税額計算ができるようにするほか、引き続き収納率向上対策に努めていきます。

介護保険では、介護サービスの質をさらに向上させるため、平成28年度から介護福祉士受験資格要件として必須となる「実務者研修」の費用助成を行うなど、介護従事者定着支援事業の拡充を図ります。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



4-01 本庁舎1階証明発行・各種届出窓口利用状況案内システムの導入〈新規〉

949万8千円(—)

区のホームページを介して、戸籍住民窓口の受付待ち人数等の情報をリアルタイムに配信し、混雑緩和を図るとともに来庁者が待ち時間を有効活用できるシステムを導入します。

4-02 南中野地域事務所の移転〈新規〉

552万8千円(—)

中野富士見中学校跡に南中野地域事務所を整備します。

- 開設予定 平成28年7月

4-03 後期高齢者医療保険料コンビニ収納の開始〈新規〉

588万8千円(—)

後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始します。

- 後期高齢者医療管理システム改修
- コンビニ収納開始 平成29年3月

4-04 ネットワーク統合とセキュリティの強化〈拡充・推進〉

3億3,000万円(1,620万円)

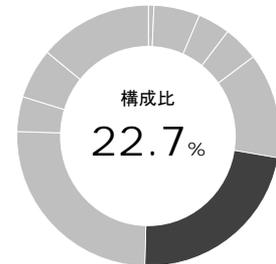
複数存在する庁内の情報ネットワークを統合し、情報セキュリティ対策の経費を含む管理運営コストの削減を図るとともに、社会保障・税番号制度の導入に伴い、国から強化が求められている情報セキュリティ環境を構築するための準備を進めます。

(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）

・予算額 … 291 億 2,712 万 4 千円(32 億 5,155 万 7 千円、12.6%増)

・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、子育て支援費、
保育園・幼稚園費、子ども教育施設費

平成 27 年度からスタートした子ども・子育て支援新制度の取り組みを拡充したほか、子ども総合相談窓口の充実など子育て支援の推進、さらに区立学校再編に伴う統合新校改修工事や学校施設の計画的な改修など教育環境の向上を図ったことにより、前年度比較で 32 億 5,155 万 7 千円、12.6%増となりました。



部(室)の取り組み

子ども教育部・教育委員会事務局では、子どもたちの健やかな育ちと学びを支援するため、個々の家庭の状況に応じた子育て支援や保育サービスの提供、学校教育の充実や学校施設の安全対策などに取り組みます。

「子ども・子育て支援新制度」の取り組みとして、幼児教育・保育の質と量の確保、子育て支援の充実を図ります。

民間の保有する土地や建物を活用した私立認可保育所の整備を引き続き進めるとともに、事業所内保育事業の整備や認証保育所の認可化に向けた支援を行い、増大する保育需要に対応します。さらに区が認可保育所等に対する指導検査を実施することで保育施設の質の確保を図ります。また、私立幼稚園における預かり保育や幼稚園型一時預かり事業を充実し、子育て家庭が幼稚園をより利用しやすい環境を整備します。

子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し、相談支援の充実やニーズに合わせた子育てサービスの情報提供を行うほか、定型業務の委託により各種手続きのワンストップ化を図り、窓口機能を充実します。

障害や発達に課題がある子どもへの支援として、南部障害児通所支援施設を開設し、乳幼児の療育や学齢期の放課後等の支援を行います。

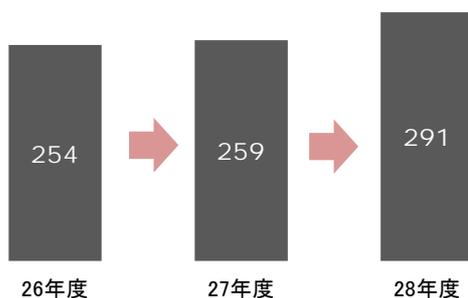
学校教育の充実では、児童・生徒の学力向上に向けて、新たに学習指導支援員を配置し、教員とともに、習熟度に応じた学習支援や補充学習の充実を図ります。また、小中学校教員による相互乗り入れ指導を継続し、小中連携教育を推進します。オリンピック・パラリンピック教育としては、アスリートによる実技指導や講演、部活動支援等を充実し、子どもの体力向上や運動への関心を高めます。

学校施設の安全対策では、非構造部材(小中学校体育館等の吊天井)の耐震対策工事・設計を行うほか、体育館設備の点検を実施していきます。また、小学校の通学路に防犯カメラを設置し、児童の登下校時の安全確保を図ります。

そのほか、学校再編計画(第2次)に基づき、統合新校の改修工事や改築のための設計を行うとともに、計画的な学校施設の改修(特別教室冷房化、トイレ洋式化、水飲栓直結給水化など)を行います。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



主な事業(新規、拡充・推進)

()は27年度当初予算額

5-01 民間保育施設新規開設支援〈拡充・推進〉 8億6,952万7千円(5億8,398万1千円)

- ・認可保育所新規誘致(4施設、264人増)
施設建設型1施設 66人増、賃貸物件型3施設 198人増
- ・旧松が丘保育園用地を活用した新規誘致(1施設、66人増)
- ・認証保育所等の認可保育所への移行支援(2施設)
- ・事業所内保育所誘致(1施設、2人以上)

5-02 保育連携支援補助〈新規〉 2,249万9千円(一)

認可小規模保育事業所等との日常的な連携や3歳進級時の受入を行う私立認可保育所に補助を行います。

- ・集団保育体験支援
- ・夏季活動充実支援
- ・小規模保育所健康増進支援
- ・連携施設設定支援

5-03 定期利用保育事業〈新規〉 8,280万円(一)

新規開設した私立認可保育所の空きスペース(4歳・5歳児クラス)を活用して、待機となっている児童を保育します。

5-04 保育士確保事業補助〈新規〉 2,280万円(一)

保育士等の確保及び離職防止のため、宿舍を借り上げて居住場所を提供する保育事業者へ補助を行います。

5-05 預かり保育推進事業〈拡充・推進〉 1,536万円(825万円)

子育て支援の充実を図るため、預かり保育の開設時間や日数を拡充する私立幼稚園等に対する補助を充実します。

5-06 子ども総合相談窓口の充実〈新規〉 7,058万円(一)

子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し、相談支援や情報提供の充実を図ります。また、定型的な業務を委託化し、各種手続き等をワンストップで対応します。

5-07 南部障害児通所支援施設整備、運営〈新規〉 1億8,366万8千円(一)

障害や発達に課題のある子どもに一貫した支援を行うため、南部地域に障害児通所支援施設を整備します。

- 開設予定 平成28年9月
- 備品購入等開設準備
- 児童発達支援、放課後等デイサービスなどの運営

5-08 学力向上事業〈拡充・推進〉 6,655万円 (4,083万8千円)

児童・生徒の学力向上を図るため、習熟度に応じた学習支援を行います。

- 学習指導支援員による補充学習

5-09 オリンピック・パラリンピック教育に向けた取組〈拡充・推進〉 2,374万7千円 (500万円)

オリンピック・パラリンピックを契機として、児童・生徒の体力向上やスポーツへの関心を高めるとともに、国際理解教育等を推進します。

- オリンピック・パラリンピック教育推進校事業
- 元気アップ★トレーニング
- 未来アスリート育成支援

5-10 小中学校耐震対策(非構造部材耐震対策)〈拡充・推進〉 2億1,161万6千円 (2,154万4千円)

小中学校の非構造部材の耐震対策を行います。

- 耐震対策工事 3校 谷戸小体育館
第二中体育館・小体育館・プール
第八中武道場
- 実施設計 2校 桃花小体育館、中野中プール
- 設備点検委託 小学校23校、中学校8校(バスケットゴール等)

5-11 区立学校の再編〈拡充・推進〉 5,842万4千円 (315万3千円)

「中野区立小中学校再編計画(第2次)」に基づき、区立小中学校の再編を進めます。

- 学校統合委員会の運営
- 円滑な再編のための支援、学校再編計画の周知
- 平成29年度統合準備(新校校歌、校章の作成等、物品移送)
中野神明小と新山小、多田小と新山小、大和小と若宮小

5-12 学校再編に伴う施設整備〈拡充・推進〉 7億2,244万9千円 (2億4,545万8千円)

学校再編に伴う統合新校改修工事及び改築基本設計等を実施します。

- 統合新校改修工事 4校
多田小、新山小(第2期)、若宮小、第三中(第1期)
- 設計業務等委託 5校
第三中 第2期工事の実施設計
第十中 改築工事基本設計・実施設計
桃園小 改築工事基本構想・基本計画
中野神明小 改築工事基本構想・基本計画
大和小 改築工事基本構想・基本計画

5-13 特別支援学級整備〈新規〉 4,623万3千円(一)

大和小学校と若宮小学校の統合に伴い、若宮小学校の特別支援学級（情緒障害等）を鷺宮小学校へ移転するための整備を実施します。

- 移転予定 平成29年4月

5-14 学校施設の計画的な改修〈拡充・推進〉 3億7,017万5千円(6,188万3千円)

学校施設の計画的な改修を行います。

- 冷房化工事 4校 中野本郷小、北原小、第四中、第八中
- 冷房化工事設計委託 8校
28年度工事実施校 中野本郷小、北原小、第四中、第八中
29年度工事予定校 啓明小、江原小、武蔵台小、第二中
- トイレ洋式化工事 6校
桃園第二小、谷戸小、鷺宮小、武蔵台小、第四中、第八中
- 水飲栓直結給水化工事 3校
江原小、上鷺宮小、白桜小

5-15 小学校歯科健診用LEDライトの購入〈新規〉 167万4千円(一)

小学校の歯科健診用LEDライトを購入します。

- 対象校 小学校25校

5-16 Web会議システムの導入〈新規〉 281万8千円(一)

教育委員会にWeb会議システムを導入し、会議資料の電子化を図るとともに、学校等から会議に参加できる仕組みを構築します。また、学校間の連携や災害・事故時においてリアルタイムに情報共有できる体制を整備します。

5-17 妊娠・出産支援事業〈新規〉 310万2千円(一)

妊娠・出産について若年層の理解促進を図るため、産婦人科医による講座等を実施します。

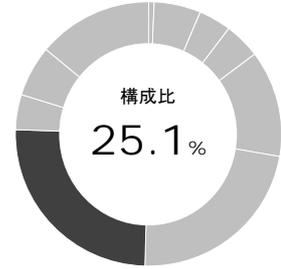
- 産婦人科医への専門研修
- 専門研修を受講した産婦人科医による講座
- パンフレット等による普及・啓発

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

・予算額 …321 億 6,227 万 2 千円(21 億 3,970 万 5 千円、7.1%増)

・科目(項) … 福祉推進費、保健予防費、健康・スポーツ費、障害福祉費、生活援護費

(仮称) 中野五丁目障害者多機能型通所施設の整備にかかる用地取得費が皆減となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増、もみじ山文化センター大規模改修工事経費や(仮称) 南部スポーツ・コミュニティプラザ開設経費などが増となったことから、前年度比較で21 億 3,970 万 5 千円、7.1%の増となりました。



部(室)の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現に向けて「健康福祉総合推進計画2015」に基づき、区民のスポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人もだれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みをさらに進めていきます。

公衆浴場を利用して実施している「いきいき入浴事業」の特別開放日をより利用しやすい日程に変更し、高齢者の健康支援を進めるとともに、公衆浴場の設備改善の拡充に加え、施設改築経費の一部助成を始めます。

感染症対策としては、生後6週から32週までの乳児を対象にロタウイルスワクチン予防接種に対する一部費用助成を開始します。さらに、予防接種記録管理システムを導入し、年々増え続ける予防接種の管理台帳を整備し、接種漏れ

の防止や接種勧奨を進めていきます。

また、区民健診においては、眼科検診や成人歯科健診の対象年齢を拡充し、健康管理の機会を充実させます。

平成28年7月には、(仮称) 南部スポーツ・コミュニティプラザを開設し、中部スポーツ・コミュニティプラザとともに、スポーツを通じた健康づくりと地域コミュニティ活動の醸成を図り、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進していきます。また、もみじ山文化センターの大規模改修を実施し、耐震性の向上やバリアフリー対応など設備更新等を行います。

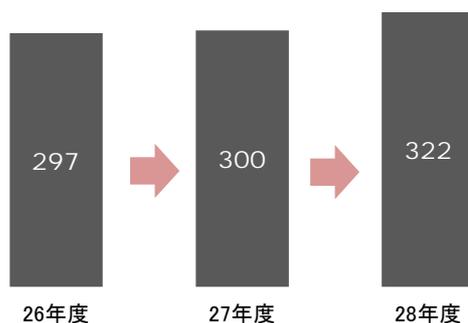
障害があっても安心して暮らし続けられるよう、民間活力を活かして障害者多機能型通所施設や重度障害者グループホーム等の整備を進めるとともに、在宅レスパイト事業や障害者福祉会館での施設内調理給食の提供を始めます。

生活に困窮する区民への支援に関しては、中学3年生を対象とした学習支援事業において、会場を2か所に増やし、希望者すべてが学習支援を受けられるよう受入人数を拡充します。

このほか、国は「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者等への支援として「年金生活者等支援臨時福祉給付金給付」を急遽行うこととしました。対象者へできる限り早く、確実に給付できるよう準備を進めています。

■ 予算額の推移

(単位: 億円)



6-01 公衆浴場に対する助成の拡充〈拡充・推進〉 7,290万6千円(5,082万5千円)

公衆浴場の利用機会の確保及び利用促進のため、助成を拡充します。

- いきいき入浴 委託単価増
- 設備改善経費一部助成 申請条件の変更
- 施設改築の一部助成(新規)

6-02 ロタウイルスワクチン予防接種に対する一部費用助成〈新規〉 364万8千円(一)

生後6週から32週までの乳児を対象として、ロタウイルスワクチン予防接種の一部費用助成を開始します。

- 助成額 1人6,000円まで

6-03 眼科検診〈拡充〉 2,001万4千円(1,384万8千円)

眼科検診の対象年齢について、現在の45歳・55歳に65歳を追加します。

6-04 成人歯科健診〈拡充〉 2,680万円(2,419万9千円)

成人歯科健診の対象年齢について、現在の35歳から70歳までを35歳から75歳までに拡充します。

6-05 (仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザ開設〈拡充・推進〉 8,185万6千円(一)

中野富士見中学校跡に(仮称)南部スポーツ・コミュニティプラザを整備します。

- 開設予定 平成28年7月
- オープニングイベントの実施

6-06 スポーツ・コミュニティプラザにおける事業の拡充〈拡充・推進〉 3,701万円(2,287万3千円)

スポーツ・コミュニティプラザにおいて、新たにクラブ活動事業、指導者養成講座、競技力向上事業、スポーツ大会等を実施します。

6-07 鷺宮体育館煙突のアスベスト撤去工事等〈拡充・推進〉 1,744万1千円(一)

鷺宮体育館において、煙突の断熱材に使用されているアスベストの撤去工事及びアリーナのロールカーテンの更新工事を行います。

(利用休止予定：平成28年10月～平成29年3月のうち、プールは2か月程度、アリーナは1か月程度)

6-08 上高田運動施設テニスコート改修工事〈拡充・推進〉 6,409万1千円(一)

上高田運動施設テニスコートの排水性の向上を図るため、舗装材、排水設備等の改修工事を行います。
(テニスコート休場予定：平成29年1月中旬～3月中旬)

6-09 もみじ山文化センター大規模改修工事(本館・西館)〈拡充・推進〉**17億3,169万5千円 (1億7,514万9千円)**

もみじ山文化センター本館・西館のホール天井の耐震性向上及び設備更新等のため、大規模改修を実施します。また、バリアフリー対応として、西館にエレベーターを設置します。

(本館休館予定：平成28年7月～平成29年3月、西館休館予定：平成28年10月～平成29年3月)

6-10 (仮称)中野五丁目障害者多機能型通所施設整備補助〈新規〉**5,761万1千円 (10億9,478万6千円)**

中野五丁目用地に、民間活力を活かして(仮称)中野五丁目障害者多機能型通所施設を整備します。

- 平成28・29年度 整備事業者による建設工事
- 平成30年度 開設予定

6-11 重度障害者グループホーム等整備〈新規〉**320万1千円 (一)**

区有地に、民間活力を活かして重度障害者のグループホーム等を整備します。

- 平成28年度 整備事業者選定
- 平成30年度 開設予定

6-12 重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業〈新規〉**548万円 (一)**

在宅重症心身障害児(者)に対して、訪問看護師が自宅に出向き医療的ケアを行い、介護人である家族の休養や健康保持を図ります。

- 開始時期 平成28年10月

6-13 障害者福祉会館における施設内調理給食の実施〈拡充・推進〉**4,210万1千円 (176万5千円)**

障害者福祉会館内に施設内調理給食が可能な設備を整備し、給食提供を実施します。

- 開始予定 平成28年12月

6-14 福祉タクシー券と福祉ガソリン券の選択制の導入〈拡充・推進〉**1億7,379万5千円 (1億6,094万1千円)**

障害者(児)の生活圏拡大や社会参加促進のため、福祉タクシー券と福祉ガソリン券の選択制を導入します。

- 福祉ガソリン券 3,000円/月

6-15 生活困窮者自立支援・中学生学習支援事業の拡充〈拡充・推進〉**2,800万円 (1,300万6千円)**

生活困窮世帯の中学3年生に学習機会を提供し、全日制都立高校への進学に向けた学習を支援します。

- 想定利用者数 100人(最大受入人数300人)
- 会場 2か所(中部すこやか福祉センター、商工会館)

6-16 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付〈新規〉**8億8,500万円 (一)**

賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者等への支援として、対象者1人につき3万円を給付します。

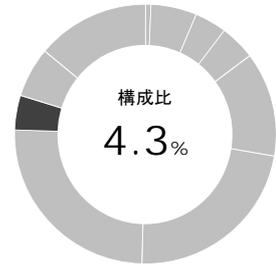
- 低所得高齢者向け 申請期間：平成28年4月～6月
- 低所得障害・遺族基礎年金受給者向け 申請期間：平成28年9月下旬～12月

(7) 環境費（環境部）

・予算額 … 55 億 3,139 万 8 千円(10 億 9,486 万円、16.5%減)

・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

清掃事務所車庫の施設整備工事や事業系廃棄物収集届出制度の運用経費増があるものの、清掃事務所車庫移転用地購入費が皆減となったほか、東京二十三区清掃一部事務組合への分担金などの減少があり、前年度比較で 10 億 9,486 万円、16.5%の減となりました。



部(室)の取り組み

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取組を進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みます。

地球温暖化対策としては、「第3次中野区環境基本計画アクションプログラム」を推進するため、地球温暖化防止対策審議会での審議を開始します。また、なかのエコポイントなどにより家庭を中心にエネルギー消費量削減の取組を促進するほか、なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町、福島県喜多方市での「中野の森プロジェクト」によるカーボン・オフセット事業を進めます。

現在の「中野区みどりの基本計画」は、平成30年度までを計画年度としています。この基本計画改定の基礎資料とするため、平成28年度は中野区における緑の実態を把握するための調査を行います。

ごみ・リサイクルの普及啓発としては、ごみの収集日や分別方法をスマートフォンで確認できるアプリケーションを導入します。ごみの減量や資源化に役立つ情報を提供するほか、大雪や台風等に際しても、ごみ収集や資源回収に関する情報を発信します。

現在電話やパソコンで受付をしている粗大ごみの申込みについては、新たにスマートフォンでも受け付けられるよう、システムを更新します。

事業系ごみの適正排出に関しては、ごみを区の収集に排出している事業者を対象とした届出制度を開始し、事業系ごみの排出状況を把握することにより、効果的な排出指導につなげていきます。

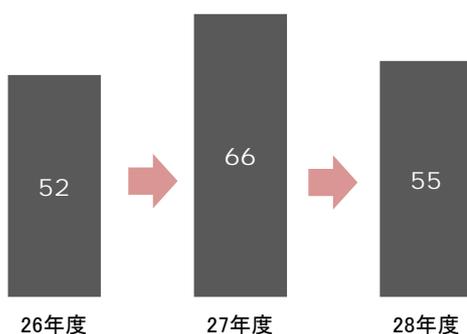
清掃事務所車庫については、弥生町六丁目用地での施設整備工事に着手します。資源回収をより効率的・効果的に進められるよう、資源のストックヤードも設置する予定です。

生活環境については、町会・自治会が行う飼い主のいない猫に対する取組等への助成を引続き行うほか、ハクビシン・アライグマ対策を通年実施します。

衛生監視に関しては、食品営業施設の衛生レベル向上のための自主管理団体の組織強化に向けた活動などへの支援を行うとともに、新規に許可を受けた事業者に対する講習会を開催します。また、危険ドラッグ撲滅のための啓発活動を進めます。

■ 予算額の推移

(単位: 億円)



7-01 緑の実態調査〈新規〉 1,712万3千円(—)

中野区みどりの基本計画改定の基礎資料とするため緑の実態を調査します。

7-02 ごみ分別アプリの導入〈新規〉 103万7千円(—)

ごみの収集日や分別方法を簡単に検索したり、区からのお知らせ情報などを迅速に確認できるスマートフォン・タブレット向けのアプリケーションを提供します。

7-03 事業系廃棄物収集届出制度の導入〈拡充・推進〉 3,001万6千円(645万円)

区収集を利用する全事業者に届出書の提出を義務付けることで、廃棄物処理状況の把握、不適正排出の是正、費用負担の公平性確保、ごみの減量化を促進します。

7-04 清掃事務所車庫整備工事〈拡充・推進〉 3億5,726万円(3,925万2千円)

弥生町六丁目用地の一部を、(仮称)中野区清掃事務所車庫として整備します。

- 平成28年度 車庫施設整備工事
- 平成29年度 車庫施設整備工事、移転予定

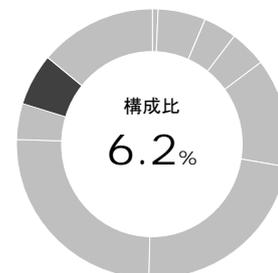


(8) 都市基盤費（都市基盤部）

・予算額 …79 億 7,445 万円(△60 億 5,209 万 3 千円、43.1%減)

・科目(項) … 都市計画費、地域まちづくり費、道路・公園管理費、
都市基盤整備費、建築費、防災・都市安全費

地域の防災性の向上を図るため第六中学校跡地周辺道路の整備を行うほか、哲学堂公園学習展示施設の新設及び管理事務所の移設に向けた基本設計に着手するなどの新たな取り組みがあるものの、(仮称)弥生町六丁目公園用地取得費の皆減や(仮称)南部防災公園及び(仮称)本町五丁目公園整備が完了したことなどから、前年度比較で60億5,209万3千円、43.1%の大幅な減となりました。



部(室)の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の整備及び適正な維持管理に取り組むほか、木造住宅密集地域の改善など防災都市づくりを進めるとともに、防災体制の充実や地域での防犯対策への取組などにより、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現をめざします。

新規・拡充事業として、防災対策のさらなる推進に向け、防災行政無線のデジタル化、備蓄の強化など避難所機能の充実、衛星携帯電話の配備など災害医療体制の充実・強化、初期消火設備配備等の充足などに取り組めます。また、知識と技術を有した防災リーダーの養成、総合的な帰宅困難者対策訓練を実施します。

また、空家対策事業として、特定空家等について区内の状況把握、指導を行うとともに、適切な利活用等について検討します。

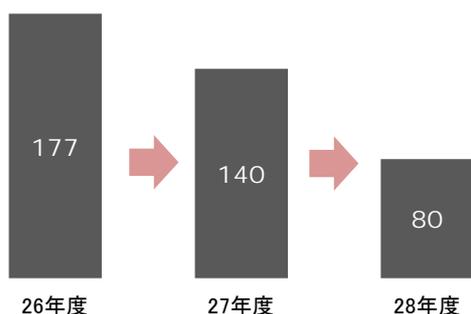
災害に強く安全なまちの実現に向けて、弥生町まちづくりでは都営川島町アパート跡地の活用、避難道路等の整備などを進めるとともに、大和町まちづくりでは大和町中央通り拡幅事業の実施に合わせ、沿道の不燃化を促進するとともに大和町全体の防災まちづくりの検討、さらには南台地区、平和の森公園周辺地区の木造住宅密集地域の改善を進めます。

都の名勝指定を受けている哲学堂公園については、整備基本方針に基づき、学習展示施設の新設及び管理事務所の移設に向けた基本設計や、文化財の修復・復元工事等を行います。また、白鷺せせらぎ公園には日除けを設置するほか、区内公園管理業務の委託内容を拡充し、公園の適切な管理・運営を行います。

さらに、まちの安全性の向上やみどり豊かな空間の創設をめざし、中野四季の森公園、(仮称)本町二丁目公園、(仮称)弥生町六丁目公園、平和の森公園及び(仮称)南台四丁目公園の整備を行います。また、通学路等の交通安全対策工事を行い、児童等の安全確保を図ります。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



8-01 哲学堂公園学習展示施設の設置及び管理事務所の移設〈新規〉 2,110万7千円(一)

「哲学堂公園・旧野方配水塔周辺地区整備基本方針」に基づき、学習展示施設の新設及び管理事務所の移設を行います。

- 基本計画、基本設計
- 試掘調査

8-02 第六中学校跡地周辺道路整備工事〈新規〉 1億1,452万3千円(一)

第六中学校跡地周辺道路の整備を行い、避難路としての機能充実を行います。

- 整備内容 道路新設、道路拡幅、土留擁壁、下水施設、道路詳細設計

8-03 防災リーダーの養成〈新規〉 344万円(一)

防災士養成講座や防災資機材使用訓練研修等を開催し、知識と技術を有した防災リーダーを養成します。

- 養成人数 50人

8-04 空家対策事業〈拡充・推進〉 2,391万4千円(一)

特定空家等について、区内の状況を把握し、指導を行うとともに、適切な建替え、除却等を促進します。

腐朽・破損のない空家等については、特定空家化を防止するとともに、利活用に係る情報提供・助言等を通じて適切な転換を促進します。

8-05 木造住宅密集地域整備〈拡充・推進〉 1億5,297万4千円(4億1,310万8千円)

災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅密集地域の改善を行います。

- 南台地区
- 平和の森公園周辺地区

8-06 弥生町まちづくり〈拡充・推進〉 2億8,450万円(10億1,136万円)

都「木密地域不燃化10年プロジェクト」の不燃化推進特定整備地区として、災害に強く安全なまちの実現に向けた取組を進めます。

- 都営川島町アパート跡地活用
- 避難道路ネットワークの整備等

8-07 大和町まちづくり〈拡充・推進〉 1億2,765万5千円(7,392万3千円)

都が行う大和町中央通り(補助第227号線)拡幅事業の実施に合わせ、建替え助成等により沿道の不燃化を促進するとともに大和町全体の防災まちづくりの検討を進めます。

- 不燃化促進事業の導入
- 大和町全体の地区計画の検討等

8-08 哲学堂公園文化財の修復〈拡充・推進〉 9,093万6千円(734万4千円)

哲学堂公園文化財の修復・復元工事等を行います。

- 四聖堂 修復・耐震工事
- 絶対城・三学亭 修復・耐震設計

8-09 平和の森公園管理事務所閉鎖に伴う管理委託業務拡充〈拡充・推進〉 3,686万1千円(1,460万2千円)

平和の森公園管理事務所閉鎖に伴い公園管理業務の委託内容を拡充します。

8-10 (仮称)南台四丁目公園整備工事〈拡充・推進〉 4,866万円(498万5千円)

旧南台児童館跡地を公園として整備します。

- 公園整備工事

8-11 白鷺せせらぎ公園日除け設置工事〈拡充・推進〉 1,607万2千円(一)

白鷺せせらぎ公園に日除けとなるシェルターを設置します。

- 設置箇所 運動場、草地広場

8-12 通学路等交通安全対策工事〈拡充・推進〉 3,401万3千円(2,469万4千円)

通学路安全点検等に基づく、警視庁・PTA等からの要望による、児童等の安全確保の目的から路側帯のカラー化、防護柵の更新、ゾーン30等の設置を行います。

8-13 大規模公園整備〈拡充・推進〉 4億5,711万4千円(38億6,259万円)

- 中野四季の森公園拡張整備
 - ・実施設計
 - ・整備工事
- (仮称)本町二丁目公園整備
 - ・基本・実施設計等
- (仮称)弥生町六丁目公園整備
 - ・基本・実施設計
 - ・埋蔵文化財本調査等
- 平和の森公園再整備
 - ・拡張用地内既存建物解体工事実施設計

8-14 災害対策の充実〈拡充・推進〉**2億5,498万1千円（2億280万5千円）**

- 防災行政無線（固定系）デジタル化
 - ・整備期間…平成26年度～30年度
 - ・整備数…親局：1局（平成26年度）
屋外拡声子局：113局（うち平成28年度：23局）など
- 避難所機能の充実
 - ・災害時要配慮者や女性に配慮した備蓄等の充実・強化を図ります。
- 災害医療体制の充実・強化
 - ・衛星携帯電話や病院前トリアージに必要な資機材等を配備します。
- 初期消火設備配備等の充足
 - ・大型消火器配備を原則廃止し、スタンドパイプ等を配備します。
 - ・配備期間 平成28年度～32年度

8-15 帰宅困難者対策〈拡充・推進〉**879万7千円（1,090万8千円）**

帰宅困難者への情報提供や避難誘導、一時滞在施設の運営など、総合的な帰宅困難者対策訓練を実施します。

8-16 東日本大震災復興広域協働推進〈拡充・推進〉**3,936万2千円（4,401万7千円）**

- 東日本大震災復興業務における職員派遣
- 東北各県及び職員派遣先自治体の復興推進のための「東北復興大祭典」及び「東北復興祈念展」の開催
 - ・開催予定日：平成28年10月29日（土）、30日（日）

9 特別会計当初予算（対前年度比較）

9-1 用地特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 繰入金	144,000	7.6	254,045	3.4	△ 110,045	△ 43.3	2.0
2 特別区債 (財産収入)	1,755,000	92.4	0	0.0	1,755,000	皆増	△ 32.0
	0	0.0	7,133,955	96.6	△ 7,133,955	皆減	130.0
歳入合計	1,899,000	100.0	7,388,000	100.0	△ 5,489,000	△ 74.3	100.0

9-2 国民健康保険事業特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	9,147,363	22.6	9,149,628	22.8	△ 2,265	0.0	△ 0.6
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,649,551	18.9	7,671,835	19.1	△ 22,284	△ 0.3	△ 5.6
4 療養給付費等交付金	482,807	1.2	658,800	1.6	△ 175,993	△ 26.7	△ 44.1
5 前期高齢者交付金	4,168,196	10.3	4,189,921	10.4	△ 21,725	△ 0.5	△ 5.4
6 都支出金	2,119,585	5.2	2,124,443	5.3	△ 4,858	△ 0.2	△ 1.2
7 共同事業交付金	10,460,046	25.8	10,091,148	25.1	368,898	3.7	92.5
8 繰入金	6,445,651	15.9	6,188,224	15.4	257,427	4.2	64.5
9 繰越金	30,003	0.1	30,003	0.1	0	0.0	0.0
10 諸収入	33,794	0.1	33,994	0.1	△ 200	△ 0.6	△ 0.1
歳入合計	40,537,000	100.0	40,138,000	100.0	399,000	1.0	100.0

(2) 歳出

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	143,346	7.5	7,205,295	97.5	△ 7,061,949	△ 98.0	128.7
2 用地費	1,755,654	92.5	0	0.0	1,755,654	皆増	△ 32.0
(諸支出金)	0	0.0	182,705	2.5	△ 182,705	皆減	3.3
歳出合計	1,899,000	100.0	7,388,000	100.0	△ 5,489,000	△ 74.3	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	776,097	1.9	789,209	2.0	△ 13,112	△ 1.7	△ 3.3
2 国保給付費	21,917,273	54.1	21,812,231	54.3	105,042	0.5	26.3
3 後期高齢者支援金	4,926,081	12.2	4,927,788	12.3	△ 1,707	0.0	△ 0.4
4 前期高齢者納付金	5,779	0.0	3,250	0.0	2,529	77.8	0.6
5 老人保健拠出金	251	0.0	251	0.0	0	0.0	0.0
6 介護納付金	1,948,576	4.8	2,009,361	5.0	△ 60,785	△ 3.0	△ 15.2
7 共同事業拠出金	10,461,466	25.8	10,091,170	25.1	370,296	3.7	92.8
8 保健事業費	390,274	1.0	401,537	1.0	△ 11,263	△ 2.8	△ 2.8
9 諸支出金	81,203	0.2	73,203	0.2	8,000	10.9	2.0
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	40,537,000	100.0	40,138,000	100.0	399,000	1.0	100.0

9-3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,518,982	53.7	3,532,650	53.9	△ 13,668	△ 0.4	△ 455.6
2 繰入金	2,929,617	44.7	2,922,522	44.6	7,095	0.2	236.5
3 繰越金	12,946	0.2	12,124	0.2	822	6.8	27.4
4 諸収入	94,455	1.4	85,704	1.3	8,751	10.2	291.7
歳入合計	6,556,000	100.0	6,553,000	100.0	3,000	0.0	100.0

9-4 介護保険特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,743,750	21.8	4,707,844	21.3	35,906	0.8	△ 9.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,822,227	22.2	4,960,113	22.4	△ 137,886	△ 2.8	34.7
4 支払基金交付金	5,717,032	26.3	5,863,219	26.5	△ 146,187	△ 2.5	36.8
5 都支出金	3,044,100	14.0	3,114,381	14.1	△ 70,281	△ 2.3	17.7
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	3,376,772	15.6	3,456,358	15.6	△ 79,586	△ 2.3	20.0
8 繰越金	6,972	0.0	6,601	0.0	371	5.6	△ 0.1
9 諸収入	2,145	0.0	1,482	0.0	663	44.7	△ 0.2
歳入合計	21,713,000	100.0	22,110,000	100.0	△ 397,000	△ 1.8	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	6,448,603	98.4	6,455,175	98.5	△ 6,572	△ 0.1	△ 219.1
2 保険給付費	94,450	1.4	85,700	1.3	8,750	10.2	291.7
3 諸支出金	12,947	0.2	12,125	0.2	822	6.8	27.4
歳出合計	6,556,000	100.0	6,553,000	100.0	3,000	0.0	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	28年度		27年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	696,391	3.2	715,784	3.2	△ 19,393	△ 2.7	4.9
2 保険給付費	20,375,830	93.8	20,912,730	94.6	△ 536,900	△ 2.6	135.2
3 地域支援事業費	397,030	1.8	391,959	1.8	5,071	1.3	△ 1.3
4 基金積立金	226,776	1.0	72,925	0.3	153,851	211.0	△ 38.8
5 諸支出金	6,973	0.0	6,602	0.0	371	5.6	△ 0.1
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	21,713,000	100.0	22,110,000	100.0	△ 397,000	△ 1.8	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)

平成28年4月策定予定

1. 財政運営の考え方

- ・区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。
- ・財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金・起債の計画的な繰入・活用を主として行います。起債の活用にあたっては公債費負担比率（中野区方式）が過大とならないよう一定の水準に保つことに配慮します。
- ・景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金など歳入を補完する財政調整基金の積立や繰入を計画的に行います。
- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・起債の活用は、原則として後年度にわたる世代間の負担を公平にする観点から公共施設の建設整備・除却、防災基盤の整備及び公共用地の取得に限定します。
- ・安定した財政運営を行うために、中野区の「基準となる一般財源規模」をもとに、財政調整基金等の積立や取り崩しによる財源調整を通じて歳入規模を一定に保ちます。
- ・毎年度の剰余金は、原則、基金に積み立てます。
- ・予算の執行にあたっては、支出内容の精査、効果の検証を十分に行い、契約落差についてはできる限り、他に流用しないよう努めます。
- ・新規事業については、後年度負担の増加など、財政の影響等について十分に勘案します。
- ・すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を最大限活用します。
- ・歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内にするという考え方で予算編成を目指します。

2. 基金活用の考え方

□財政調整基金

- ・毎年度の一般財源の歳入が基準となる一般財源規模に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます。

□減債基金

- ・起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます。

□特定目的基金

- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・施設の建設や建て替え、大規模な維持補修、道路・公園の維持は各計画に基づいて、特定目的基金を活用します。
- ・特定目的基金の積立財源は、予算で計画的に一般財源を使うほか、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います。

3. 起債活用の考え方

- ・起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の主な事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位:億円)

事業名		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
まちづくり	中野駅地区 ・中野駅南北通路 ・新北口駅前広場	・中野駅橋上駅舎	事業費	32	39	22	23	54
		・四季の森駐輪場	起債	5	18	8	8	16
			基金繰入	2	5	3	3	5
	中野三丁目地区土地区画整理事業		事業費	12	8	9	32	14
			起債	-	1	1	13	2
			基金繰入	2	-	-	4	-
	中野二丁目地区		事業費	-	13	2	10	28
			起債	-	-	-	-	-
			基金繰入	-	5	-	3	10
	囲町地区		事業費	-	28	57	26	31
			起債	-	-	-	-	-
			基金繰入	-	10	19	9	11
	連続立体交差事業調整		事業費	4	11	11	21	21
			起債	2	6	8	15	15
			基金繰入	-	2	2	5	5
	新井薬師前駅周辺基盤整備(補助第220号線)		事業費	0	3	4	4	9
			起債	-	-	-	-	-
			基金繰入	-	2	3	2	6
沼袋駅周辺地区基盤整備(区画街路第4号線)		事業費	0	18	18	34	34	
		起債	-	5	5	10	10	
		基金繰入	-	1	1	3	3	
木造住宅密集地域整備		事業費	2	4	4	4	4	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	-	2	2	2	2	
弥生町三丁目周辺地区まちづくり		事業費	3	6	5	5	3	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	-	2	2	2	1	
大和町まちづくり		事業費	1	10	10	9	8	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	-	3	3	2	2	
(仮称)本町二丁目公園整備		事業費	0	1	1	-	-	
		起債	-	1	1	-	-	
		基金繰入	-	-	-	-	-	
(仮称)弥生町六丁目公園整備		事業費	-	32	31	-	-	
		起債	-	16	15	-	-	
		基金繰入	-	5	5	-	-	
中野四季の森公園拡張整備		事業費	1	-	-	-	-	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	1	-	-	-	-	

事業名		区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
まちづくり	(仮称)上高田五丁目公園整備	事業費	-	13	0	1	-	
		起債	-	10	-	1	-	
		基金繰入	-	-	-	-	-	
	平和の森公園再整備	事業費	1	1	3	50	-	
		起債	-	-	-	37	-	
		基金繰入	-	1	3	-	-	
	平和の森公園拡張用地取得	事業費	-	-	9	9	-	
		起債	-	-	5	5	-	
		基金繰入	-	-	-	-	-	
	哲学堂公園・旧野方配水塔周辺地区整備	事業費	1	1	31	7	5	
		起債	-	-	23	5	4	
		基金繰入	-	-	8	2	1	
	第六中学校跡地周辺道路整備工事	事業費	1	-	-	-	-	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	1	-	-	-	-	
	道路舗装改良補修工事	事業費	5	5	5	5	5	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	3	3	3	3	3	
	橋梁長寿命化修繕工事	事業費	1	1	1	1	1	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	1	1	1	1	1	
区民施設等	新しい区役所整備	事業費	0	2	3	2	97	
		起債	-	-	-	-	72	
		基金繰入	-	2	3	2	25	
	区民活動センター等整備	事業費	11	5	6	6	0	
		起債	5	3	2	3	-	
		基金繰入	4	1	4	2	-	
	文化・スポーツ施設改修	事業費	18	6	-	-	-	
		起債	11	4	-	-	-	
		基金繰入	6	-	-	-	-	
	軽井沢少年自然の家改修	事業費	1	1	1	0	-	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	1	1	1	-	-	
	清掃事務所車庫整備	事業費	4	5	-	-	-	
		起債	3	4	-	-	-	
		基金繰入	1	1	-	-	-	
	施設保全 (長期保全計画)	事業費	16	16	11	11	9	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	13	16	11	10	9	
	福祉	すこやか福祉センター等整備	事業費	-	1	1	3	6
			起債	-	-	-	2	3
			基金繰入	-	-	-	1	3
学校	学校再編	事業費	7	7	18	168	77	
		起債	-	-	6	99	31	
		基金繰入	6	7	10	61	44	
	学校施設計画改修	事業費	5	2	2	3	-	
		起債	-	-	-	-	-	
		基金繰入	4	2	2	2	-	